

令和5年度（2023年度）

事業報告書

- I 法人の概要
- II 事業の概要
- III 財務の概要

学校法人 奈良大学

【目次】

I 法人の概要

1	法人の名称及び理事長名	P 1
2	法人の所在地	P 1
3	建学の精神	P 1
4	学校法人の沿革	P 1～2
5	設置する学校及び所在地等	P 2～3
6	設置する学校の学生・生徒・園児数	P 3
7	収容定員充足率	P 3
8	役員の概要	P 3～4
9	評議員の概要	P 5
10	教職員の概要	P 5

II 事業の概要

1	主な教育研究の概要	P 6～14
2	奈良大学基本構想と中長期計画	P 15～16
3	当該年度の主な事業の概要	P 17～21

III 財務の概要

1	学校法人会計の概要・計算書類の用語説明	P 22～23
2	令和5年度計算書類	P 24～35
3	監査報告書	P 36
4	決算の概要 ①貸借対照表関係	P 37～38
5	決算の概要 ②資金収支計算書関係	P 39～40
6	決算の概要 ③事業活動収支計算書関係	P 41～43
7	その他 ①有価証券の状況	P 44
8	その他 ②借入金の状況	P 44
9	その他 ③学校債の状況	P 44
10	その他 ④寄付金の状況	P 44
11	その他 ⑤補助金の状況	P 44
12	その他 ⑥収益事業の状況	P 45
13	その他 ⑦関連当事者等との取引状況	P 46
14	その他 ⑧学校法人間財務取引	P 46
15	その他 ⑨財産目録	P 47
16	経営状況の分析・課題・今後の方針	P 48～49

I . 法人の概要

1. 法人の名称及び理事長名

【名称】 学校法人奈良大学

【理事長】 浅川正美

2. 法人の所在地

奈良市山陵^{みさき}町1500番地 TEL 0742(48)3421 FAX 0742(48)5462

3. 建学の精神

努力が天才であるとする信念を以て心の光となし、自己の願望を遂げさせるものは自分自身であるとする信念を以て心の力となす。
この光に照らされ、この力に勇みつつ、明るい人生の中に自己を見出して、常に大望を見失わず、自信满满努力して倦まざるもの、これが即ちたくましく正しきに強き健児の姿であり、建学の精神である。

4. 学校法人の沿革

大正14.4 奈良市西ノ京に南都正強中学創設（夜間）

昭和 2.6 南都正強中学を奈良市西大寺東町に移転

昭和 8.4 財団法人南都正強中学設立認可

昭和19.2 中学校令により法人名及び校名を奈良県正強中学校に変更

昭和21.4 奈良県正強中学校に昼間部開設

昭和23.3 学制改革により新制高等学校設立。法人名、学校名を奈良正強高等学校に変更

昭和29.4 法人名を奈良県正強学園、学校名を奈良県正強高等学校に変更。正強中学校設立

昭和32.4 奈良県正強高等学校に商業科・工業科（電気通信課程）増設。男女共学制に変更

昭和33.3 奈良県正強高等学校の定時制課（夜間）を廃止

昭和36.4 奈良県正強高等学校工業科に電子工学課程を増設

昭和38.4 奈良県正強高等学校工業科に自動車工学課程を増設

昭和42.4 奈良市西大寺国見町に正強学園幼稚園を開設

昭和44.3 法人名を学校法人正強学園へと変更し、学校名を正強高等学校・正強中学校・正強幼稚園に変更

昭和44.4 奈良市宝来町に奈良大学を開設。文学部に国文学科・史学科・地理学科を設置

- 昭和54.4 奈良大学文学部に文化財学科増設
- 昭和63.2 奈良大学を奈良市山陵町に全面移転
- 昭和63.4 奈良大学社会学部を増設。社会学科・産業社会学科を設置
- 昭和63.4 正強幼稚園を奈良大学附属幼稚園に名称変更
- 平成 4.4 正強中学校休校
- 平成 5.4 奈良大学大学院を開設。文学研究科修士課程（国文学専攻・文化財史料学専攻）、社会学研究科修士課程（社会学専攻）を設置
- 平成 7.4 奈良大学大学院文学研究科文化財史料学専攻に博士後期課程を設置
- 平成 8.4 正強高等学校を奈良大学附属高等学校に名称変更し、奈良市秋篠町に全面移転
- 平成11.4 奈良大学社会学部の社会学科・産業社会学科を人間関係学科・現代社会学科に名称変更
奈良大学大学院に文学研究科地理学専攻修士課程を増設
- 平成11.4 奈良大学附属高等学校商業科廃止
- 平成15.8 学校法人正強学園を学校法人奈良大学に名称変更
- 平成16.4 正強中学校廃止
- 平成17.4 奈良大学通信教育部文学部文化財歴史学科設置
- 平成19.4 奈良大学社会学部の人間関係学科を心理学科に名称変更
- 平成19.4 奈良大学博物館設置
- 平成19.10 奈良大学臨床心理クリニック設置
- 平成22.4 奈良大学社会学部の現代社会学科を社会調査学科に名称変更
- 平成27.4 奈良大学社会学部の社会調査学科を総合社会学科に名称変更

5. 設置する学校及び所在地等

(令和5年5月1日現在)

- 奈良大学 文学部（国文学科・史学科・地理学科・文化財学科）
社会学部（心理学科・総合社会学科）
大学院（文学研究科・社会学研究科）
通信教育部（文学部 文化財歴史学科）

奈良市^{みさき}山陵町1500番地

- 奈良大学附属高等学校 全日制（普通科・電子科・自動車工学科）
(電子科・自動車工学科は募集停止)

奈良市^{あましの}秋篠町50番地

○ 奈良大学附属幼稚園

奈良市西大寺国見町1丁目10番1号

6. 設置する学校の学生・生徒・園児数

(令和5年5月1日現在)

【奈良大学】

(人)

	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
文学部	420	348	1,680	1,601
社会学部	180	118	720	634
大学院	27	27	56	56
通信教育部	500	235	1,600	1,401
合計	1,127	728	4,056	3,692

(通信教育部は4月入学者数)

【附属高校】

(人)

	募集定員	入学者数	収容定員	現員数
普通科	280	381	840	918

(電子科・自動車工学科は募集停止)

【附属幼稚園】

(人)

現員数	164
-----	-----

7. 収容定員充足率

(毎年度5月1日現在)

学校名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
奈良大学	0.89	0.96	0.97	0.95	0.91
附属高校	1.03	0.94	0.89	0.94	1.09

※附属高校の収容定員は、募集定員を基にしている。

8. 役員の概要

【理事 定数 12人】

(令和5年4月1日現在)

氏名	職名	就任年月日	常勤・非常勤	現職
浅川正美	理事長	H18.7.17	常勤	(学) 奈良大学理事長
今津節生	常任理事	R4.4.1	常勤	奈良大学長
堀川忠道	常任理事	R4.4.1	常勤	奈良大学附属高等学校長
土平 博	常任理事	R4.4.1	常勤	奈良大学教授 文学部長
竹中 浩	常任理事	R3.4.1	常勤	奈良大学教授 社会学部長
米田忠史	常任理事	R2.5.22	常勤	(学) 奈良大学本部事務局長
松井 朗	常任理事	R2.4.1	常勤	奈良大学事務局長
小山新造	理事	H15.12.19	非常勤	小山(株)代表取締役会長
船津光男	理事	H17.5.27	非常勤	
小林哲也	理事	H17.7.1	非常勤	近鉄グループホールディングス(株)代表取締役会長
植野康夫	理事	H27.9.23	非常勤	(株)南都銀行特別顧問
菊池 攻	理事	H29.4.1	非常勤	奈良トヨタ(株)代表取締役社長

【監事 定数 2人】

(令和4年4月1日現在)

氏名	職名	就任年月日	常勤・非常勤	現職
福井重忠	監事	H29. 7. 15	非常勤	奈良市社会福祉協議会会長
羽山太郎	監事	H29. 4. 1	非常勤	

ア 責任限定契約

私立学校法に従い、令和2年4月1日より責任限定契約を締結した

1 対象役員の氏名

上記役員の氏名で非業務執行理事及び監事

2 契約内容の概要

非業務執行理事及び監事はその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、非業務執行理事は40万円、監事は70万円と、その在職中に学校法人から職務執行の対価として受け、または受けるべき財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として私立学校法施行規則第3条の3に定める方法により算出される額に2を乗じて得た額との、いずれか高い額を限度として、本法人に対して損害賠償責任を負うものとする

3 契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

契約の内容に、役員がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときに限る旨の定めがある

イ 役員責任賠償保険制度への加入

私立学校法に従い、理事会決議により令和5年4月1日から私大協役員賠償責任保険に加入した

1 団体契約者

日本私立大学協会

2 被保険者

記名法人 学校法人 奈良大学

個人被保険者 理事・監事・評議員

3 補償内容

(1) 役員（個人被保険者）に関する補償

法律上の損害賠償金、争訟費用等

(2) 記名法人に関する補償

法人内調査費用等

4 支払い対象とならない主な場合

法律違反に起因する対象事由等

5 保険期間中総支払限度額

5億円

9. 評議員の概要

【評議員 定数 29人】

(令和5年4月1日現在)

氏名	就任年月日	常勤・非常勤	現職
浅川正美	H18. 7. 17	常勤	(学) 奈良大学理事長
今津節生	R4. 4. 1	常勤	奈良大学長
堀川忠道	R4. 4. 1	常勤	奈良大学附属高等学校長
土平 博	R4. 4. 1	常勤	奈良大学教授 文学部長
竹中 浩	R3. 4. 1	常勤	奈良大学教授 社会学部長
米田忠史	R2. 5. 22	常勤	(学) 奈良大学本部事務局長
松井 朗	R2. 4. 1	常勤	奈良大学事務局長
小山新造	H12. 5. 25	非常勤	小山(株)代表取締役会長
船津光男	H17. 5. 27	非常勤	
小林哲也	H17. 7. 1	非常勤	近鉄グループホールディングス(株)代表取締役会長
植野康夫	H27. 9. 23	非常勤	(株)南都銀行特別顧問
菊池 攻	H29. 4. 1	非常勤	奈良トヨタ(株)代表取締役社長
島本太香子	R2. 4. 1	常勤	奈良大学教授 副学長
渡辺晃宏	R4. 4. 1	常勤	奈良大学教授 通信教育部長
北口 薫	R4. 4. 1	常勤	奈良大学キャリアセンター長
松田 稔	H27. 5. 27	常勤	奈良大学附属高等学校副校長
澤田圭子	H29. 4. 1	常勤	奈良大学附属幼稚園長
山口将誠	R2. 5. 23	常勤	(学) 奈良大学本部事務局人事課長
小橋嘉宏	H26. 3. 16	非常勤	
坂ノ上泰博	H20. 4. 1	非常勤	
中村秀臣	H13. 3. 13	非常勤	
魚島純一	H30. 4. 1	常勤	奈良大学教授
清水哲郎	R4. 4. 1	非常勤	奈良大学名誉教授
森岡正宏	H13. 3. 13	非常勤	(特非) きみかげの森理事長
久米健次	R元. 9. 23	非常勤	奈良女子大学名誉教授
中井隆男	R3. 4. 1	非常勤	大和ガス(株)相談役
谷口由記	H27. 9. 23	非常勤	(弁) 共栄法律事務所 パートナー弁護士
伊藤忠通	R2. 5. 22	非常勤	奈良県教育委員

10. 教職員の概要 (令和5年5月1日現在)

【法人本部】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 事務職員 6名 兼務職員 1名

【奈良大学】・・本務教員 75名 非常勤教員 155名 事務職員 43名 兼務職員 32名

【附属高校】・・本務教員 52名 非常勤教員 25名 事務職員 7名 兼務職員 2名

【附属幼稚園】・・本務教員 8名 非常勤教員 7名 事務職員 0名 兼務職員 1名

計・・・・・・・・本務教員 135名 非常勤教員 187名 事務職員 56名 兼務職員 36名

※平均年齢 本務教員 49.8歳 事務職員 50.3歳

Ⅱ. 事業の概要

奈良大学の卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)

本学は建学の精神にもとづき、わが国屈指の歴史と文化に恵まれた奈良の地を活かし、学生ひとり一人の主体的な学びを重視した教育を行う。それを通じて修得した知識と経験をもとに、社会の一員として伝統への理解と現代感覚を兼ね備え、生涯にわたり主体的に活躍できる有為の人材の育成を目的としている。その実現のために、本学は所定の教育課程を修め、つぎに掲げる6つの能力を身につけた者に、学士の学位を授与する。

1. 知識・技能の理解と活用
2. 問題発見・解決力
3. 多様性の理解
4. コミュニケーション能力
5. 自立的で意欲的な態度
6. 倫理観・規範性

文学部	
1.知識・技能の理解と活用	幅広く語学・教養科目を履修して柔軟な思考力を養うとともに、人文科学の理念にもとづいて、各学科の基礎から専門へと深化する学位プログラムにしたがって専門的な知識や技能を修得し、それらを応用する能力を身につけている。生活のさまざまな場面で実際に起こる問題に対して、自らのおかれた立場を認識したうえで、それらの知識や技能を柔軟に再構成して活用することができる。
2.問題発見・解決力	人文科学の諸領域の学修によって得られた的確な思考力や判断力によって情報の収集や分析を行い、問題を正しく把握し認識する能力を身につけている。社会のさまざまな状況に応じて、収集した情報を自分のみならず、他人とも共有することで、共感的理解や建設的批判を導きつつ、幅広い観点から解決に至る考えや手段を構想して、問題の解決に向けて前進することができる。
3.多様性の理解	幅広い視野をもち、自分の考えと異なるさまざまな意見や考えがあることがわかる能力を身につけている。よりよい社会の実現をめざして、自分が属する集団や地域のみならず、その集団や地域を越えた多様な人々と協働し、自分の属する集団や地域の特性を理解し、他の人々にわかりやすく示すとともに、彼らのもつ歴史や文化を尊重しながら行動することができる。
4.コミュニケーション能力	会話や文章を通じて、他人に対して自分の立場・気持ち・意見をわかりやすく伝え、また相手の真意を理解する能力を身につけている。さまざまな手段によって他人と交流できるようになった情報化社会において、時と場合に応じて適切なコミュニケーション・メディアを選択し、相手の立場・気持ち・意見に配慮しながら、自分の立場・気持ち・意見を望ましい言葉によって表すことができる。
5.自立的で意欲的な態度	社会生活のさまざまな場面において、人文科学の諸領域の学修で培った先人の知恵や人々の営み、地域の文化・特性などの理解や、自分自身の経験を生かしながら、立場をわきまえ、意欲的かつ着実に行動できる能力を身につけている。社会に横たわるさまざまな課題・問題に対して傍観することなく、自分の果たすべき役割と責任を明確にしたうえで、主体的・能動的に行動することができる。
6.倫理観・規範性	建学の精神にもとづいて、善悪を正しく見極め、社会のルールを遵守したうえで、自分の進むべき方向や、他人との相互理解を深める能力を身につけている。自分自身が地域の文化や伝統に育まれたものであることを知り、地域社会を構成する一員であるという自覚と責任をもって行動し、独断や偏見にもとづく主張や態度に対しては毅然とした態度で臨むことができる。

奈良大学の卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)

	社会学部
1.知識・技能の理解と活用	幅広く語学・教養科目を履修して柔軟な思考力を養うとともに、社会科学の諸領域がこれまで蓄積してきた基礎的および専門的知識を体系的に理解する能力を身につけている。さらに、現代社会のさまざまな現象の解明に役立つような知識や技能を修得し、現実生活においてそれらの知識・技能を活用し、社会問題の解決につなげることができる。
2.問題発見・解決力	社会科学の諸領域の知識をもとにして広く社会のさまざまな問題を発見し、客観的なデータに基づいて解決の方法を探索したり提案したりすることができる能力を身につけている。さまざまな状況に応じて適切な情報ツールを活用した情報収集や情報分析ができる思考力や判断力を身につけており、得られた知見を他人とも共有し討議することで、問題の解決に向けて前進することができる。
3.多様性の理解	幅広い視野をもち、社会には多様な属性や価値観をもつ人々が存在することを認識し、グローバル化した現代のさまざまな社会・文化を理解する能力を身につけている。自分たちと異なる人々も暮らしているという現実を直視し、自分たちだけでなく彼らをも社会や世界の一員ととらえ、それらの人々と協働して社会を作っているという関係を理解し、互いを尊重しながら行動することができる。
4.コミュニケーション能力	国内外を問わず社会生活を営むなかで、他人の立場・気持ち・意見を受け止めて理解するとともに、プレゼンテーションや文章表現・理解などのコミュニケーション能力を身につけている。自分の立場・気持ち・意見を明確に説明することができるだけでなく、相手の立場・気持ち・意見にも配慮することができ、さまざまな人々と協働して課題・問題に取り組むことができる。
5.自立的で意欲的な態度	社会科学の諸領域の学修で培った、先入観や偏見にとらわれない知識と態度を積極的に生かして目標を立て、その実現のために自分の果たすべき役割と責任を自覚できる能力を身につけている。社会・集団の中で意欲的にかかわろうとする態度をもち、さらに、他人との相互理解も深めつつ、主体的・能動的にさまざまな課題・問題に取り組むことができる。
6.倫理観・規範性	建学の精神にもとづいて、豊かな人間性と高い倫理観を備え、自分の良心にのっとり社会のルールを遵守して行動できる能力を身につけている。他人のリアリティを理解し尊重しようとする姿勢をもつと同時に、自分にとっての正しさと他人や社会にとっての正しさをそれぞれ相対化することができ、社会生活において倫理的な実践をすることができる。

奈良大学の教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)

奈良大学では、卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)を達成するために、次の通り教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)を定めている。

2019年度入学生用カリキュラム

文学部

「卒業認定・学位授与の方針」(ディプロマ・ポリシー)を達成するために、各学科に「基幹科目」、「外国語科目」、「健康スポーツ科目」、「情報科目」、「キャリア科目」の5科目群を設ける。

各科目は、学修段階に応じ各学年に配当し、講義形式、演習形式、実習形式等、各科目の特性に応じた形式により、学生の主体的かつ能動的な学修となるよう留意して授業を実施する。

学修成果の評価は、各科目の特性に応じて公正かつ厳格に実施する。

国文学科

科目群		概要
		専門領域を学びつつ、社会的汎用能力を身につける。
基幹科目	学問と社会	学問と社会の関わりを意識する。 学問と社会
	基礎演習	大学での「学びの技法」(スタディ・スキルズ)を身につける。 基礎演習
	演習	学年ごとに学び合う少人数クラスが設定されており、学びの過程を経るごとに古典文学、近現代文学、日本語の各領域に対する知見を深めることができる。課題に関する議論を通じて、客観的で多角的な問題意識とともに、他者に対する共感的な感覚や態度を養う。 言語文学、国文学講読、国文学演習
	卒業論文	古典文学、近現代文学、日本語を基軸とし、そこにこれまでの学びを通じて得た歴史、芸能、出版、メディア表現など、周辺の文化領域に関する知識を援用することで、学際的かつ独創的な視点を持った論文を作成することを目指す。 卒業論文
	その他、専門領域の学びに必須の科目	上代から近現代までの文学史を系統的に把握するとともに、歴史・芸能・出版・メディアなど、国文学に隣接する文化事象との影響関係についても学ぶことで、文学に関する広範な知識とそれを運用する技能を養う。 国文学の世界
選択科目	A群	上代から近現代に至る日本の文学、古典・近現代の国語学、さらにはその隣接分野である中国文学に関する基礎的な知識を習得する。また各分野を相互に関連づけることで、国文学に関する体系的理解を図る。 国文学史、国語学概論、古典文学概論、近代文学概論、現代文化論、中国文学概論、日本語の歴史
	B群	各時代の文学における韻文・散文の特質、方言をはじめとする日本語の多様な局面、さらには文学を支える書物やメディアなど、国文学の各領域に関する個別的専門的な知識を習得し、各自の問題意識を深化させることを目指す。 神話伝承論、平安文学論、中世文学論、近世文学論、書物論、メディア文化論、比較交流論、和歌歌謡論、近代小説論、近代詩歌論、現代文学論、古典日本語論、現代日本語論、国文学特殊講義、国語学特殊講義
	C群	実地踏査や資料調査、演劇鑑賞や身体表現、編集実技といった実践的な学びを通じて、日本文化に対する幅広い感性や実際の文化の担い手となる技量を養うとともに、それらを社会に還元する手法を身につける。 日本語教育論、言語情報処理論、中国文学講読、書道、実地見学踏査、伝統芸能鑑賞、身体表現実習、資料調査実習、文芸創作実習、書物出版学実習、編集実習
	D群	学科教育に関連する人文、社会、自然にまたがる幅広い知識や教養を身につける。 哲学・思想、宗教学、倫理学、日本史、外国史、文学、心理学、社会学、教育学、文化人類学、現代史、民俗学、政治学、法学、日本国憲法、地理学、地誌学、経済学、生物進化学、生態学、情報学、人間学、考古学、美術史、差別・人権問題論、奈良文化論、国際関係論、現代社会と法、自然の保護、環境科学、経営学、販売管理論、海外研修、プロジェクト
外国語科目	グローバル化に対応し、学びを深めるために、英語科目を必修とするとともに、興味関心に応じてドイツ語、フランス語、中国語、韓国語を学ぶ。 また、外国人留学生のために外国語としての日本語を学修する科目も設置されている。 オールラウンドコミュニケーション初級、実践英語初級、英語読解初級、オールラウンドコミュニケーション中級、実践英語中級、英語読解中級、上級英語、ドイツ語初級、ドイツ語中級、フランス語初級、フランス語中級、中国語初級、中国語中級、韓国語初級、韓国語中級、日本語	
健康・スポーツ科目	身体運動の理解を深め、健康について生理学的に把握し、生涯を通じて自らの健康を管理・改善することを目的とする。 スポーツ実技、健康科学	
情報科目	情報機器を用いた技術のみならず、高度情報社会における諸問題に対応できる能力を身につける。 情報倫理、情報リテラシー、コンピュータ基礎論、情報処理、画像編集、動画編集、プログラミング基礎、データベース論、データ分析法、Webプログラミング	
キャリア科目	卒業後の将来を考え、進路実現に向けた計画を立案し、実行する能力を身につける。 キャリアデザイン、インターンシップ概論、インターンシップ実習、生涯学習概論	

史学科

科目群		概要
		専門領域を学びつつ、社会的汎用能力を身につけるため。
基幹科目	必修科目	学問と社会 学問と社会の関わりを意識する。 学問と社会
		基礎演習 大学での「学びの技法」(スタディ・スキルズ)を身につける。 基礎演習
		演習 口頭報告や文章作成を通して、自己の研究テーマに関する先行研究の成果と課題および史料分析を他者にわかりやすく伝える力を身につける。また、討論を通して、相手と冷静かつ建設的に議論、批判しあえる力を身につける。 史学演習
		卒業論文 自己の研究テーマに関する先行研究の成果と課題をきちんと整理し、独創的な研究課題を設定する。そのうえで、地道かつ広範な史料調査を実行して、課題解決に向けての実証作業を確実におこない、独自の歴史像を打ち出す。 卒業論文
		その他、専門領域の学びに必須の科目 歴史学という学問の基本的な作法を身につけるとともに、日本史と世界史の各時代、各地域に関する基礎的な史実を修得する。また、さまざまな種類の史料に幅広く接することで、史料の基礎的な扱い方を修得するとともに、自分の力で史料を調査し、多角的に分析、評価できる力を身につける。 史学研究法、日本史概論、東洋史概論、西洋史概論、史料講読
	選択科目	A群 日本史と世界史のさまざまな時代、地域、分野に関する基礎的な先行研究、および最新の研究動向と水準を幅広く修得し、歴史には多様な見方と評価方法があることを理解する。 国際交流史基礎講義、日本史基礎講義、東洋史基礎講義、西洋史基礎講義
		B群 A群の基礎講義以上に、日本史と世界史のさまざまな時代、地域、分野に関する最新の研究動向と水準を修得し、歴史を多角的にとらえる力を身につけ、自らの拠って立つべき歴史観を構築する。 国際交流史特殊講義、日本史特殊講義、東洋史特殊講義、西洋史特殊講義
		C群 日本史と世界史のさまざまな時代、地域に関する史料の実物やレプリカに触れ、それらの扱い方や整理・保存方法を修得する。また、実物やレプリカの史料を扱えばこそ可能となる研究手法を理解する。 史料研究
		D群 学科教育に関連する人文、社会、自然にまたがる幅広い知識や教養を身につける。 哲学・思想、宗教学、倫理学、文学、心理学、社会学、教育学、文化人類学、現代史、民俗学、政治学、法学、日本国憲法、地理学、地誌学、経済学、生物進化学、生態学、情報学、人間学、考古学、美術史、差別・人権問題論、奈良文化論、国際関係論、現代社会と法、自然の保護、環境科学、言語学、経営学、販売管理論、メディア学、人と防災、世界の人口問題、比較文化論、海外研修、プロジェクト
	外国語科目	グローバル化に対応し、学びを深めるために、英語科目を必修とするとともに、興味関心に応じてドイツ語、フランス語、中国語、韓国語を学ぶ。 また、外国人留学生のために外国語としての日本語を学修する科目も設置されている。 オーラルコミュニケーション初級、実践英語初級、英語読解初級、オーラルコミュニケーション中級、実践英語中級、英語読解中級、上級英語、ドイツ語初級、ドイツ語中級、フランス語初級、フランス語中級、中国語初級、中国語中級、韓国語初級、韓国語中級、日本語
健康・スポーツ科目	身体運動の理解を深め、健康について生理学的に把握し、生涯を通じて自らの健康を管理・改善することを目的とする。 スポーツ実技、健康科学	
情報科目	情報機器を用いた技術のみならず、高度情報社会における諸問題に対応できる能力を身につける。 情報倫理、情報リテラシー コンピュータ基礎論、情報処理、画像編集、動画編集、プログラミング基礎 データベース論、データ分析法	
キャリア科目	卒業後の将来を考え、進路実現に向けた計画を立案し、実行する能力を身につける。 キャリアデザイン、インターンシップ概論、インターンシップ実習、生涯学習概論	

地理学科

科目群		概要
		専門領域を学びつつ、社会的汎用能力を身につける。
基幹科目	必修科目	学問と社会 学問と社会の関わりを意識する。 学問と社会
		基礎演習 大学での「学びの技法」(スタディ・スキルズ)を身につける。 基礎演習
		演習 現代社会における地理学の役割について考えるとともに、地理学研究を行うための基礎的技能の習得と実践を行う。 地理学講読・調査法、地理学分析・表現法、地理学地域調査演習、地理学演習
		卒業論文 ゼミ教員から指導を受け、的確な地図や図表を用いて地理学に関する卒業論文を作成する。卒業論文は、問題の所在の把握、段落や文章の構成、参考文献を理解した上でルールに沿ってまとめ、論理的な文章とする。 卒業論文
		その他、専門領域の学びに必須の科目 地理学の基礎的技法として古地図を含む空間情報の扱い方を理解するとともに、地理情報システム(GIS)など、地理学と関わりのある最新技術の利活用の方法を知る。また、調査・巡検を通して地域に関する情報を収集する方法について理解する。 地理学入門、地理学実習、人文地理学、自然地理学、地誌学、地図学基礎
	選択科目	A群 系統地理学的に地理学全体を概観できるようにする。日本および世界における地誌地域の文化・特性を理解できるようにする。人文社会科学と自然科学の融合である地理学を環境を通してみるようにする。 日本地誌概論、世界地誌概論、測量学概論、地理情報科学概論、計量地理学概論、環境地理学概論
		B群 幅広いニーズに合わせた多数の講義が開講されている。地域創生コース、歴史・文化コース、地域環境・防災コース、データサイエンスコースの4分野について、意欲的に学ぶことにより、多面的な知識とそれらを応用する能力を養成する。 都市地理学、経済地理学、村落地理学、歴史地理学、観光・交通地理学、人口地理学、地形学、気候学、水文学、災害地理学、地理学特殊講義
		C群 地理学の基礎的技法として、地図・空中写真・地理情報データの扱いを学ぶ。また、リモートセンシングやデータベースなど、より専門的な技法を習得し、地域に関する情報を自ら収集し、共有できるようにする。 測量技法、応用地図技法、フィールドワーク技法、リモートセンシング技法、GISデータ分析技法、GISマネジメント技法、GISプログラミング技法、海外巡検
		D群 学科教育に関連する人文、社会、自然にまたがる幅広い知識や教養を身につける。 哲学・思想、宗教学、倫理学、日本史、外国史、文学、心理学、社会学、教育学、文化人類学、現代史、民俗学、政治学、法学、日本国憲法、経済学、生物進化学、生態学、情報学、人間学、考古学、美術史、差別・人権問題論、奈良文化論、国際関係論、現代社会と法、自然の保護、環境科学、言語学、経営学、メディア学、数学、化学、物理学、比較文化論、販売管理論、海外研修、プロジェクト
	外国語科目	グローバル化に対応し、学びを深めるために、英語科目を必修とするとともに、興味関心に応じてドイツ語、フランス語、中国語、韓国語を学ぶ。 また、外国人留学生のために外国語としての日本語を学修する科目も設置されている。 オーラルコミュニケーション初級、実践英語初級、英語読解初級、オーラルコミュニケーション中級、実践英語中級、英語読解中級、上級英語、ドイツ語初級、ドイツ語中級、フランス語初級、フランス語中級、中国語初級、中国語中級、韓国語初級、韓国語中級、日本語
健康・スポーツ科目	身体運動の理解を深め、健康について生理学的に把握し、生涯を通じて自らの健康を管理・改善することを目的とする。 スポーツ実技、健康科学	
情報科目	情報機器を用いた技術のみならず、高度情報社会における諸問題に対応できる能力を身につける。 情報倫理、情報リテラシー、コンピュータ基礎論、情報処理、画像編集、動画編集、プログラミング基礎、データ分析法、Webプログラミング	
キャリア科目	卒業後の将来を考え、進路実現に向けた計画を立案し、実行する能力を身につける。 キャリアデザイン、インターンシップ概論、インターンシップ実習、生涯学習概論	

文化財学科

科目群		概要
		専門領域を学びつつ、社会的汎用能力を身につける。
基幹科目	必修科目	学問と社会 学問と社会の関わりを意識する。 学問と社会
		基礎演習 大学での「学びの技法」(スタディ・スキルズ)を身につける。 基礎演習
		演習 考古学、美術史、史科学、および保存科学の専門的研究を進め、卒業論文として成果をまとめる。報告を重ねるとともに、自らの考えをわかりやすく伝え、他者と議論する力を身につける。 文化財演習、考古学演習、美術史演習、史科学演習、保存科学演習
		卒業論文 自らのテーマに関する研究史や先行研究を十分に踏まえた上で、自らの課題解決に向けて筋道を立て、計画性のある十分な調査研究を行い、その成果を整理して、担当教員との綿密な相談も経ながら卒業論文を作成する。 卒業論文
		その他、専門領域の学びに必須の科目 考古学、美術史、史科学、保存科学の専門的研究を進めるにあたり、講読や実習によって基礎的な調査方法や研究方法を修得する。講読では基本的な文献の読み方や解釈方法を学び、実習では技術や観察方法を体得する。 文化財学研究法、考古学講読、美術史講読、史科学講読、保存科学講読、考古学実習、美術史実習、保存科学実習
	選択科目	A群 考古学、美術史、史科学、保存科学など主な専門分野を概観し、従来の研究成果にもとづき基礎的かつ必須の事項を学ぶ。文化財の種類・研究分野および文化財保護についての必須事項を確認し、基礎的な調査研究法を修得する。 考古学概論、美術史概論、史科学概論、保存科学概論
		B群 考古学、美術史、史科学、保存科学の特殊講義で専門的研究を学び、各分野の研究手法やその成果について深く学習する。自ら研究する卒業論文の調査方法や研究方法の参考にし、研究を深める。 考古学特殊講義、美術史特殊講義、史科学特殊講義、保存科学特殊講義
		C群 考古学、美術史、史科学、保存科学および世界遺産学等の各分野とその周辺分野におけるさまざまな研究視野にもとづく専門的知識を学び、自らの研究の方向と課題発見・解決の力を身につけるとともに研究の深化をめざす。 文化財情報学、文化財修復学、文化財分析学、文化財環境学、文化財修復学、考古学研究法、先史考古学、歴史考古学、仏教考古学、世界考古学、東洋美術史、日本彫刻史、日本絵画史、工芸史、文献史科学、宗教文化史、世界遺産学、建築史
		D群 学科教育に関連する人文、社会、自然にまたがる幅広い知識や教養を身につける。 哲学・思想、宗教学、倫理学、日本史、外国史、文学、心理学、社会学、教育学、文化人類学、現代史、民俗学、政治学、法学、日本国憲法、地理学、地誌学、経済学、情報学、人間学、差別・人権問題論、奈良文化論、国際関係論、現代社会と法、自然の保護、環境科学、言語学、経営学、販売管理論、メディア学、人と防災、世界の人口問題、比較文化論、海外研修、プロジェクト
	外国語科目	グローバル化に対応し、学びを深めるために、英語科目を必修とするとともに、興味関心に応じてドイツ語、フランス語、中国語、韓国語を学ぶ。 また、外国人留学生のために外国語としての日本語を学修する科目も設置されている。 オールラウンドコミュニケーション初級、実践英語初級、英語読解初級、オールラウンドコミュニケーション中級、実践英語中級、英語読解中級、上級英語、ドイツ語初級、ドイツ語中級、フランス語初級、フランス語中級、中国語初級、中国語中級、韓国語初級、韓国語中級、日本語
健康・スポーツ科目	身体運動の理解を深め、健康について生理学的に把握し、生涯を通じて自らの健康を管理・改善することを目的とする。 スポーツ実技、健康科学	
情報科目	情報機器を用いた技術のみならず、高度情報社会における諸問題に対応できる能力を身につける。 情報倫理、情報リテラシー、コンピュータ基礎論、情報処理、画像編集、動画編集、プログラミング基礎、データベース論、データ分析法	
キャリア科目	卒業後の将来を考え、進路実現に向けた計画を立案し、実行する能力を身につける。 キャリアデザイン、インターンシップ概論、インターンシップ実習、生涯学習概論	

社会学部

「卒業認定・学位授与の方針」(ディプロマ・ポリシー)を達成するために、各学科に「基幹科目」、「外国語科目」、「健康スポーツ科目」、「情報科目」、「キャリア科目」の5科目群を設ける。

各科目は、学修段階に応じ各学年に配当し、講義形式、演習形式、実験実習形式等、各科目の特性に応じた形式により、学生の主体的かつ能動的な学修となるよう留意して授業を実施する。

学修成果の評価は、各科目の特性に応じて公正かつ厳格に実施する。

心理学科

科目群	概要										
	専門領域を学びつつ、社会的汎用能力を身につける。										
基幹科目	<table border="1"> <tr> <td>学問と社会</td> <td>学問と社会の関わりを意識する。 学問と社会</td> </tr> <tr> <td>基礎演習</td> <td>大学での「学びの技法」(スタディ・スキルズ)を身につける。 基礎演習</td> </tr> <tr> <td>演習</td> <td>4学期にわたる段階的な学びにより、心理学における知識、技法、思考法、表現法を習得し、卒業論文作成に必要な探求能力を培う。また、対人関係や社会における問題を心理学的に捉えて研究課題を構築する能力を育成する。 臨床心理学演習、社会心理学演習</td> </tr> <tr> <td>卒業論文</td> <td>大学の学びを通じて身につけた能力を総合的に発揮し、先行研究を踏まえた上で、自らの関心にもとづいて問題の発見、検証方法の策定、事例やデータの収集、結果の分析や解釈を行い、その成果として卒業論文を完成させる。 卒業論文</td> </tr> <tr> <td>その他、専門領域の学びに必須の科目</td> <td>心理学、臨床心理学、社会心理学の概論に関する講義科目、及び心理学研究で用いる基礎的な実習科目を配置する。講義科目においては、より専門性の高い科目を履修する基幹となる概念や考え方の習得を目指す。実習科目においては、心の働きを検討する方法論の修得やデータ解析法、研究成果報告の技法の習得を目指す。 心理学概論、社会心理学概論、臨床心理学概論、心理学研究法、心理学統計法I、心理学実験、臨床心理学基礎実習、社会心理学基礎実習</td> </tr> </table>	学問と社会	学問と社会の関わりを意識する。 学問と社会	基礎演習	大学での「学びの技法」(スタディ・スキルズ)を身につける。 基礎演習	演習	4学期にわたる段階的な学びにより、心理学における知識、技法、思考法、表現法を習得し、卒業論文作成に必要な探求能力を培う。また、対人関係や社会における問題を心理学的に捉えて研究課題を構築する能力を育成する。 臨床心理学演習、社会心理学演習	卒業論文	大学の学びを通じて身につけた能力を総合的に発揮し、先行研究を踏まえた上で、自らの関心にもとづいて問題の発見、検証方法の策定、事例やデータの収集、結果の分析や解釈を行い、その成果として卒業論文を完成させる。 卒業論文	その他、専門領域の学びに必須の科目	心理学、臨床心理学、社会心理学の概論に関する講義科目、及び心理学研究で用いる基礎的な実習科目を配置する。講義科目においては、より専門性の高い科目を履修する基幹となる概念や考え方の習得を目指す。実習科目においては、心の働きを検討する方法論の修得やデータ解析法、研究成果報告の技法の習得を目指す。 心理学概論、社会心理学概論、臨床心理学概論、心理学研究法、心理学統計法I、心理学実験、臨床心理学基礎実習、社会心理学基礎実習
	学問と社会	学問と社会の関わりを意識する。 学問と社会									
	基礎演習	大学での「学びの技法」(スタディ・スキルズ)を身につける。 基礎演習									
	演習	4学期にわたる段階的な学びにより、心理学における知識、技法、思考法、表現法を習得し、卒業論文作成に必要な探求能力を培う。また、対人関係や社会における問題を心理学的に捉えて研究課題を構築する能力を育成する。 臨床心理学演習、社会心理学演習									
	卒業論文	大学の学びを通じて身につけた能力を総合的に発揮し、先行研究を踏まえた上で、自らの関心にもとづいて問題の発見、検証方法の策定、事例やデータの収集、結果の分析や解釈を行い、その成果として卒業論文を完成させる。 卒業論文									
	その他、専門領域の学びに必須の科目	心理学、臨床心理学、社会心理学の概論に関する講義科目、及び心理学研究で用いる基礎的な実習科目を配置する。講義科目においては、より専門性の高い科目を履修する基幹となる概念や考え方の習得を目指す。実習科目においては、心の働きを検討する方法論の修得やデータ解析法、研究成果報告の技法の習得を目指す。 心理学概論、社会心理学概論、臨床心理学概論、心理学研究法、心理学統計法I、心理学実験、臨床心理学基礎実習、社会心理学基礎実習									
	A群	臨床心理学と社会心理学を中心に、広く心理学の諸領域にわたる講義科目を配置する。それらを履修することで、心の問題の発見とケア、組織や社会における特有の人間行動など、多様な問題を有機的につなげる力を身につける。 知覚・認知心理学、学習・言語心理学、神経・生理心理学、発達心理学、教育・学校心理学、社会・集団・家族心理学、応用社会心理学、感情・人格心理学									
	B群	臨床心理学と社会心理学を中心に、特定の領域について深く掘り下げる講義科目、及び領域横断的な講義科目を配置する。概論的な講義科目の履修を前提に、各分野の専門的な知識を身につけるとともに、卒業研究に向けて多角的な研究視点の獲得を目指す。 青年心理学、進化心理学、応用心理学、集団力学、対人社会心理学、産業・組織心理学、文化心理学、障害者・障害児心理学、福祉心理学、心理学的支援法、司法・犯罪心理学、健康・医療心理学、精神疾患とその治療、人体の構造と機能及び疾病、臨床心理学特殊講義、社会心理学特殊講義									
	C群	心理学研究で用いる多様な方法論の実習科目を配置する。対象者との関係構築の技法や研究課題の設定、検証の手順の策定、成果の報告方法について体系的・実践的に学修し、問題を自らの課題として捉え、考察する能力を育成する。 心理学統計法II、関係行政論、公認心理師の職責、心理実践演習(心理実習)、心理的アセスメント、心理演習(カウンセリング)、社会心理学実験演習									
	D群	学科教育に関連する人文、社会、自然にまたがる幅広い知識や教養を身につける。 哲学・思想、宗教学、倫理学、日本史、外国史、文学、社会学、教育学、文化人類学、現代史、民俗学、政治学、法学、日本国憲法、地理学、地誌学、経済学、生物進化学、生態学、情報学、人間学、考古学、美術史、差別・人権問題論、奈良文化論、国際関係論、現代社会と法、自然の保護、環境科学、言語学、経営学、メディア学、人と防災、世界の人口問題、数学、化学、物理学、販売管理論、海外研修、プロジェクト									
外国語科目	グローバル化に対応し、学びを深めるために、英語科目を必修とするとともに、興味関心に応じてドイツ語、フランス語、中国語、韓国語を学ぶ。 また、外国人留学生のために外国語としての日本語を学修する科目も設置されている。 オーラルコミュニケーション初級、実践英語初級、英語読解初級、オーラルコミュニケーション中級、実践英語中級、英語読解中級、上級英語、ドイツ語初級、ドイツ語中級、フランス語初級、フランス語中級、中国語初級、中国語中級、韓国語初級、韓国語中級、日本語										
健康・スポーツ科目	身体運動の理解を深め、健康について生理学的に把握し、生涯を通じて自らの健康を管理・改善することを目的とする。 スポーツ実技、健康科学										
情報科目	情報機器を用いた技術のみならず、高度情報社会における諸問題に対応できる能力を身につける。 情報倫理、情報リテラシー、コンピュータ基礎論、情報処理、画像編集、動画編集、プログラミング基礎、データベース論、データ分析法、Webプログラミング										
キャリア科目	卒業後の将来を考え、進路実現に向けた計画を立案し、実行する能力を身につける。 キャリアデザイン、インターンシップ概論、インターンシップ実習、生涯学習概論										

総合社会学科

科目群		概要
		専門領域を学びつつ、社会的汎用能力を身につける。
基幹科目	必修科目	学問と社会 学問と社会の関わりを意識する。 学問と社会
		基礎演習 大学での「学びの技法」(スタディ・スキルズ)を身につける。 基礎演習
		演習 4学期にわたる段階的な学びにより、社会科学の思考法・表現方法を習得し、卒業論文作成に必要な探求能力を培う。 演習
		卒業論文 大学の学びを通じて身につけた能力を総合的に発揮し、先行研究を踏まえた上で、自らの関心にもとづいて問題の発見、検証方法の策定、事例やデータの収集、結果の分析や解釈を行い、その成果として卒業論文を完成させる。 卒業論文
		その他、専門領域の学びに必須の科目 現代社会を総合的に理解するために必要とされる社会科学諸領域の基礎的な知識を修得し、上級学年で求められる調査研究を行う上での礎を築く。 社会調査概論、社会学基礎、社会調査法、経済学、情報学、社会体験実習
	選択科目	A群 必修科目をふまえ、社会学を中心とした社会科学諸領域の知識を深く得ることにより、現代社会の諸問題を発見し、多様な価値観や社会的現実の存在を理解する。 文化人類学、政治学、経営学、家政学、地域社会学、家族社会学、国際政治学、現代社会と哲学、現代社会と倫理、社会統計学、デジタルアーカイブ概論、文化情報論、国際社会学、産業社会学、情報社会学、環境社会学
		B群 卒業論文作成に向け、調査研究を自ら組織するための専門的・応用的知識の習得および実証的なデータの収集と分析能力を身につける。 ジェンダーとライフコース、東アジア・東南アジア社会論、世界の民族誌、消費と経済、経営管理論、産業と技術の発展、知的財産管理論、身体と文化の継承、企業行動分析、消費者行動分析、企業倫理と消費者、量的分析法、質的分析法、プログラミング言語、社会調査実習、総合社会学特殊講義
		C群 学科教育に関連する人文、社会、自然にまたがる幅広い知識や教養を身につける。 哲学・思想、宗教学、倫理学、日本史、外国史、文学、心理学、教育学、現代史、民俗学、法学、日本国憲法、地理学、地誌学、生物進化学、生態学、考古学、美術史、差別・人権問題論、奈良文化論、自然の保護、環境科学、言語学、メディア学、人と防災、世界の人口問題、数学、化学、物理学、比較文化論、販売管理論、海外研修、プロジェクト
	外国語科目	グローバル化に対応し、学びを深めるために、英語科目を必修とするとともに、興味関心に応じてドイツ語、フランス語、中国語、韓国語を学ぶ。 また、外国人留学生のために外国語としての日本語を学修する科目も設置されている。 オーラルコミュニケーション初級、実践英語初級、英語読解初級、オーラルコミュニケーション中級、実践英語中級、英語読解中級、上級英語、ドイツ語初級、ドイツ語中級、フランス語初級、フランス語中級、中国語初級、中国語中級、韓国語初級、韓国語中級、日本語
	健康・スポーツ科目	身体運動の理解を深め、健康について生理学的に把握し、生涯を通じて自らの健康を管理・改善することを目的とする。 スポーツ実技、健康科学
情報科目	情報機器を用いた技術のみならず、高度情報社会における諸問題に対応できる能力を身につける。 情報倫理、情報リテラシー、コンピュータ基礎論、情報処理、画像編集、動画編集、プログラミング基礎、データベース論、データ分析法	
キャリア科目	卒業後の将来を考え、進路実現に向けた計画を立案し、実行する能力を身につける。 キャリアデザイン、インターンシップ概論、インターンシップ実習、生涯学習概論	

奈良大学の入学者受入れの方針(アドミッション・ポリシー)

奈良大学では、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに定める教育課程を受けるための条件として、次に示す知識、技能、能力、態度、興味、意欲等を有する者を受け入れる。

- AP1 (知識と技能) : 高等学校で履修する教科・科目を幅広く修得し、大学で学ぶための基礎学力を有する者、もしくは、同等の知識と技能を有する者
- AP2 (思考・判断力と表現力) : 人や社会について、知識や情報をもとにして筋道を立てて自分の考えをまとめ、それを文章や口頭で表現できる者
- AP3 (主体性と協働的態度) : 社会的な活動に主体的に、かつ、他者とコミュニケーションをとりながら協働して取り組むことのできる者
- AP4 (興味と意欲) : 人類の歴史や社会、人間性に関する本学での学びに興味を持ち、その学びを社会で活用しようとする意欲を有する者

なお、本学では、受け入れを多面的・総合的に評価するために、上記のアドミッション・ポリシーを各入学制度に応じたかたちで重み付けをし反映させている。

<p>AO入試 (AP2,AP4の比重が高い)</p>	<p>建学の精神をふまえて、本学で学ぶことに強い意欲を持つ者を受け入れる。受け入れの判断については、各学科の求める人物像との適合を重視し、各学科が定める多面的で総合的な評価方法(エントリーシート、調査書、面談、プレゼンテーション、フィールドワーク、体験講義、レポートなど)を用いる。</p>
<p>推薦入試 (AP2,AP3,AP4の比重が高い)</p>	<p>建学の精神をふまえて、本学で学ぶことに強い意欲を持ち、高等学校で履修する教科・科目を幅広く修得し、大学で学ぶための基礎学力を有する者、もしくは、同等の知識と技能を有する者について、基礎学力試験、小論文、面接、調査書、推薦書などを用いて、多面的・総合的に評価して受け入れる。</p>
<p>一般入試 (AP1の比重が高い)</p>	<p>本学で学ぶことに強い意欲を持ち、高等学校で履修する教科・科目を幅広く修得し、大学で学ぶための基礎学力を有する者、もしくは、同等の知識と技能を有する者を、学力試験や入学希望理由書などを用いて、多面的・総合的に評価して受け入れる。</p>
<p>センター試験利用入試 (AP1の比重が高い)</p>	<p>本学で学ぶことに強い意欲を持ち、高等学校で履修する教科・科目を幅広く修得し、大学で学ぶための基礎学力を有する者、もしくは、同等の知識と技能を有する者を、センター試験の結果を用いて、評価して受け入れる。</p>
<p>通信教育部入試 (AP2,AP4の比重が高い)</p>	<p>建学の精神をふまえて、本学で学ぶことに強い意欲を持つ幅広い年代の者を受け入れる。受け入れの判断については、在宅学習が中心の大学通信教育の学習方法を理解し、学ぶ意思を確認する志望理由書により行う。</p>

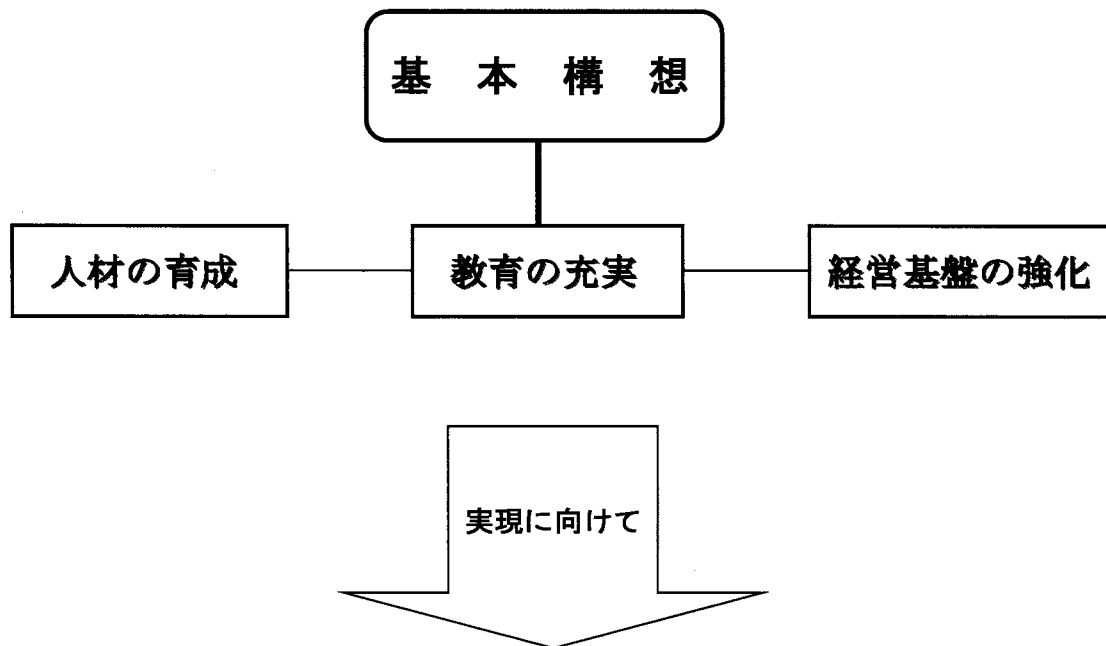
奈良大学

基本構想と中長期計画

中期教育第1次5ヶ年（2019～2023）計画

学校法人 奈良大学

奈良大学 基本構想と中長期計画



中期教育第1次5ヶ年（2019～2023）計画

- I 教育の質保証・向上を目指す教育課程の体系化・構造化と組織的展開
- II 志願者の倍増をはかる
- III 総合的學生支援体制の強化と退學者の低減
- IV 生涯を通じた就業力の育成と進路決定の指導強化
- V 経営基盤の強化

当該年度の主な事業の概要

【法人本部】

①金融資産の運用

令和5年度は、従前の方針通り資金運用規程を遵守して、安全第一の基本原則を堅持した資金運用に取り組んだ。この運用益の一部を、大学の国際交流事業と高等学校の奨学金事業に配分した。

なお、有価証券運用については、日本銀行の金融政策の見直しと世界的な利上げ政策など、5年度は債券価格の評価額が下がっており、3月末時点の時価と比較して含み損の評価となっている。この含み損は実損ではないが、今後の運用については、これまで以上に金利動向を注視しながら堅実な資金運用に取り組む予定である。

【奈良大学】

①教育研究事業

教育研究事業については、各学部学科及び大学院の特性を活かした教育研究活動に対して積極的かつ効率的に執行した。また、専任教員73名に対して、学部と大学院の担当教員全員に、個人研究費として旅費と研究費に配分して執行するなど教育研究活動の充実を図った。

総合研究所における研究事業の地域課題解決型プロジェクトでは、継続事業として本学と山添村教育委員会による共同研究である「山添村所在の歴史史料の調査と保全」と「斑鳩町における古墳の調査研究」、「奈良市における平城京の調査研究」と「地域社会のメンタルヘルス向上に向けた実験的取り組み」の計4件のプロジェクトに研究費を執行し、学生が積極的に参加する多彩な研究活動を推進した。

また、本学の研究活動の更なる推進と科学研究費補助金等の公的外部競争資金の採択増加を目的とした4年度に新設の「奈良大学ステップアップ研究助成」については、合計7件の研究に対して助成を行った。

そのほか、本学の専任教員が学術研究の成果をまとめた学術図書を出版する際に、その費用の一部を助成する出版助成について、1名の教員を対象に助成するとともに、岩手県からの「平泉の彼岸と此岸の造形に係る比較研究」や御所市の「御所市柏原藤井家文書調査」をテーマとする受託研究を実施するなど、多彩な研究事業を推進した。

②通信教育部運営事業

令和5年5月の通信教育部の在籍者数は、前年度比47人増の1,401人であり、そのなかでも東京都の217人や神奈川県の150人をはじめとする関東地方全体で約

4割の学生が在籍するなど、全国47都道府県全てに学生が在籍している。また、在籍者は10歳代から80歳代まで幅広い年代で、男性の平均が62歳、女性が55歳である。

「スクーリング」については、コロナ期間中は「在宅特別スクーリング」として学生の自宅において実施していたが、5年度はコロナ以前の通り、本学において対面形式で実施することができた。このように本学で実施した「スクーリング」は、通学部の夏期・冬期の休業期間を利用して、延べ72科目開講し、前年度比128人増となる2,235人の学生が受講した。通信教育部の学生のなかには、奈良においてスクーリングを初めて受講する学生も多く、本学通信教育部の最大の特徴である「奈良の地でのスクーリング」が開講できたことは、教育効果も非常に大きかったと考えている。一方、「科目修得試験」については、自宅で受験できる「在宅特別科目修得試験」として合計22回実施し、延べ2,009人の学生が自宅においてWEBを活用して受験した。令和6年度からは「科目修得試験」も、スクーリングと同様に、コロナ以前のように対面形式で実施をする予定である。

③ 地域連携事業

本学の研究成果を社会に還元し社会的責務を果たすことを目的に、各種公開講座を定期的で開催している。

公開講座では、本学と奈良市社会福祉協議会との共催で、「吉野の風土 地域観とことば」をテーマとした「高の原カルチャーサロン」を3回開催し、合計約160人の地域住民が受講した。

令和館を会場とした講座では、「災害と学問 大学で災害を学ぶ」をテーマに本学の4学科の教授の講演と、包括連携協定を締結している奈良市議会との連携事業として「女性活躍のこれから 能楽世界の小野小町からのメッセージ」と「国宝級の大発見 富雄丸山古墳を地域振興に活かす」をテーマにシンポジウムを開催し、約200人が受講する人気の講座となった。

また、本学と連携協定を締結している古都飛鳥保存財団との連携事業として「飛鳥周遊ウォーク・飛鳥京から平城京を辿る」と題したイベントを開催した。3回目となる5年度は、参加者40人が平城京跡周辺を文化財学科の教員による解説と共に学生のサポートを受けながら探索し、参加者からは大変好評であった。

そのほか、「奈良の歴史再発見」をテーマに年間4回開催した近鉄文化サロンとの共催講座や、木津川市生きがい大学との連携事業を年間3回シリーズで開催するなど、これらの講座は奈良大学の魅力を紹介する講座として認知されている。

④ 募集広報活動事業

募集活動では、本学への志願の動機付けとなります「オープンキャンパス」を8回開催した。参加者は、地元奈良県や大阪府の高校生を中心に、前年度と比較して、15%増加した。

また、入学センターの主幹が、近畿圏を中心に全国の高校を訪問すると共に、各

高校で開催される「進路ガイダンス」にも、主に奈良県や大阪府下の高校に参加するなど、直接的な募集活動を積極的に展開した。

広報活動では、報道機関への大学情報のリリース配信、高校生の利用度が高いSNSへのWEB広告の掲出や、本学の公式インスタグラムを5年度から開設するなど、本学の特色や魅力を積極的に発信した。

また、模擬試験の受験者のうち、本学を志望大学とした高校生に対して、本学への志望度をより高めるために、高校生本人に対して本学からのメッセージを配信する直接的な広報も推進した。

⑤全国高校生歴史フォーラムの開催

全国の高等学校に呼びかけて、奈良の魅力と、歴史・文化財、地理、郷土の文学・作家などに関する高校生による研究を公募し、優秀校の代表者を本学に招待して研究発表をする「第17回全国高校生歴史フォーラム」は、平成19年から始まり、奈良県との共催でNHK奈良放送局の後援を受けるなど、社会的認知度も高まっている。

令和5年度は、参加校が全国24都道府県から67校、応募点数が前年度よりも11編増加の78編を数え、11月には優秀賞受賞者を本学に招待し、令和館において研究発表会を開催した。審査委員会による厳正なる審査の結果、全国から選ばれた優秀賞5編の中から、「学長賞」に埼玉県、「知事賞」に神奈川県の高校生が選ばれた。参加した高校教員や生徒からは、大変意義のある企画であると毎回評価されており、学生確保にも繋がる事業として位置付けている。

⑥施設設備整備事業

昭和62年にキャンパスが移転してから37年が経過していることから、施設設備については、計画的な整備を実施しているところである。

学生の利用が多い建物を中心とした整備計画では、教室棟のトイレの全面的な改修と総合研究棟の照明器具のLED化工事を実施したことにより、特にトイレの改修については学生や保護者から大変好評であった。

また、法律に基づき調査した外壁タイルの修繕工事を計画的に進めることにより、安心安全な施設管理を徹底した。

⑦臨床心理クリニック新築事業

現在、奈良市西大寺にある臨床心理クリニックを「臨床心理センター」に改称し、本学のキャンパス内に移転新築する事業については、令和3年3月12日開催の理事会並びに評議員会で承認され、その後奈良市の開発許可に時間を要したが、5年3月27日に造成工事着手、同年9月4日に建設工事着工し、予定通り6年3月29日に竣工した。新築した臨床心理センターは6年6月の開所を予定している。

今後は、地域の方々に向けた心の相談機関と心理職を目指す本学大学院生の心理実習機関としての役割を積極的に果たす臨床心理センターを目指すところである。

【奈良大学附属高等学校】

① ICTを活用した教育活動の推進

文部科学省は、2020年代に向けた教育の情報化が目指すものとして、授業におけるICTの活用を推進し、「一人一台情報端末」「デジタル教材の開発」「情報活用能力の育成」などを提言している。

また、ICTを活用したアダプティブラーニングといわれる個別最適化学習が「理想的な教育の形」と言われている。

本校においても、文部科学省の提言に基づき、教員全員に貸与しているタブレットパソコンと1・2年生全員に必携化しているタブレットパソコンを活用することにより、アダプティブラーニング教材である「すらら」を用いた個別最適化学習を行い、効率的に生徒一人ひとりに基礎学力の定着を図ることで、生徒の学習意欲が向上する教育効果が表れることとなった。

この本校の取り組みについては、奈良県の政策推進補助金に採択された。

② 奨学金給付事業

附属高校の奨学金は、本校への入学を熱望し中学校の学業成績が優秀である「成績奨学生」と、スポーツ選手として他の生徒の模範となる者を対象とする「体育奨学生」に対して規程に基づき奨学金を給付している。この規程に基づき、5年度は8億円の「学校法人奈良大学奨学基金」の運用益を財源として、成績奨学生と体育奨学生に奨学金を給付した。

また、在校生の弟妹に対して入学金相当額を給付する奨学金制度については、該当の新入生に対して奨学金を給付した。

③ 課外活動の充実

令和5年の夏の全国高校総体は、北海道を会場として開催された。本校からは、強化クラブにしている「剣道部」と「バドミントン部」に加えて、「なぎなた部」と「体操競技部」が奈良県代表として出場し、「なぎなた部」は団体演技の部で5位入賞を果たした。また、富山県で開催された冬の全国高校総体では、1・2年生のスキー部員が出場した。硬式野球部は、秋季近畿地区高等学校野球大会奈良県予選において準優勝となり、奈良県代表として近畿大会に出場した。

文化クラブでは、鹿児島市立美術館を会場に開催された全国高校総合文化祭の美術工芸部門において、「美術部」の作品が奈良県代表作品として出品されたほか、「三味線部」が西大寺の奈良ファミリーで開催された「ミライアート」や「平城公民館まつり」において迫力のある演奏を披露した。

④ 生徒会活動の充実

本校の生徒会役員は、「きれいなまちづくり」に貢献するために、平城中学校主催の環境美化活動に参加し、平城中学校の生徒と共に通学路や中学校周辺の清掃活

動を行った。また、平城地区のこども園、小学校や中学校と共同で「2023 届けよう服のチカラプロジェクト」に参加した。このプロジェクトは、ファーストリテラーリング社と国連難民高等弁務官事務所が連携し、世界各地の難民の子供たちに服を届ける事業であり、本校は 10 年前から毎年参加している。

⑤国際交流事業の推進

附属高校の特色である 2 年生全員を対象としたオーストラリアへの海外語学研修旅行については、生徒や教職員の安全を第一に考慮しながら、4 年ぶりに実施することが出来た。特進コースはキャンベラとシドニー、文理コースはメルボルン、標準コースはケアンズにおいて現地の高校生と交流するなど、生徒のグローバル視野を養い、語学力を高め、国際コミュニケーション能力の向上を図る研修となった。

特に、特進コースは奈良市と姉妹都市であるキャンベラにおいて、キャンベラ奈良平和公園で開催された「キャンドルフェスティバル」にも参加して、ダンスと歌を披露するなどキャンベラ市民にも大変好評であり、生徒にとっても大変貴重な体験となった。

また、初めての企画として、多国籍の外国人講師と英語を活用したディスカッションやプレゼンテーションなど様々な活動を行う「Intensive English Experience」を実施した。5 年度は、アメリカやジャマイカ出身の外国人講師 5 人とコミュニケーションをとるなど英語漬けの 3 日間を過ごし、英語本来の楽しさに触れ、英語学習意欲の向上を図ることとなり、受講後の生徒や保護者のアンケートからも高い評価を得られた取り組みとして、奈良県の政策推進補助金にも採択された。

【奈良大学附属幼稚園】

5 年度は、英会話スクールの ECC ジュニアと提携した「英語教室」や「体育教室」、「水泳教室」のほか、大学の講堂やグラウンドを会場とするキンダーフェスティバルや運動会を開催するなど、きめ細やかで大学附属幼稚園として特色ある教育を推進した。特に、「手作り給食」については、1 ヶ月に 1 度は奈良県産米の「ひのひかり」を全ての「ご飯の日」において使用するとともに、曾爾村と協力して、奈良県産の「タケノコ」「ほうれん草」「トマト」「長ナス」などの野菜を出来るだけ使用した郷土料理を提供した。

このように、地場産品を取り入れた栄養・文化・伝統などの学びとなる「食育」を推進したところ、奈良県の政策推進補助金に採択されることとなった。

Ⅲ. 財務の概要

【学校法人会計の概要】

学校法人の作成する計算書類等の内容がより一般にわかりやすく、社会から一層求められている説明責任を的確に果たすことができるものとし、学校法人の適切な経営判断に一層資するものという考えから、平成27年4月1日より学校法人会計基準が大幅に改正された。

学校法人会計基準では、私立学校振興助成法により補助金の交付を受ける学校法人は学校法人会計基準に従い会計処理を行い、財務計算に関する書類を作成しなければならないことが規定されている。

学校法人の決算書は、「貸借対照表」「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」の3つの財務諸表で構成されている。

学校法人の収支状況を判断するためには、事業活動収支計算書の「基本金組入前当年度収支差額」が重要である。

この収支差額は、事業活動収入から事業活動支出を差し引いたもので、企業会計でいう収益から費用を差し引いた利益に相当するものである。

しかし、一般の企業の経営が利潤の追求を目的にしているのに対して、学校法人の経営は長期安定的に、教育・研究活動を継続することを主眼に置かれている。学校法人の財務諸表は、学校が教育・研究活動の質的向上を図りながら、いかに安定的な余裕資金を維持し、資産を形成しているかという視点で見ることが重要である。

【計算書類の用語説明】

1. 貸借対照表

「貸借対照表」は、決算時（年度末）における資産・負債・基本金及び収支差額を明らかにするもので学校法人の財政状態を表している。

資産から負債を引いた額を正味財産という。

2. 資金収支計算書

企業会計におけるキャッシュフロー計算書に近いもので、学校法人が教育研究その他の諸活動を行うことに伴うすべての資金の動きを明らかにするものである。

3. 事業活動収支計算書

当該年度の事業活動収入及び事業活動支出の内容、並びに基本金組入後の収支均衡の状態を明らかにし、経営状況を明らかにする計算書である。

(主な勘定科目の説明)

①事業活動収入

学生生徒等納付金や補助金などである。企業会計の収益にあたる。

②事業活動支出

人件費、経費などである。企業会計の費用にあたる。

③基本金組入前当年度収支差額

事業活動収入から事業活動支出を差し引いた額である。この差額が少なくなると基本金組入れの余力がなくなることになる。

④基本金組入額

学校法人は校地や校舎などを継続的に維持しなければならない。継続的に保持すべき資産の金額相当（毎年の施設設備の取得費など）を基本金組入額として、上記の収支差額から差し引くことになる。

⑤当年度収支差額

基本金組入後の収支差額である。

⑥主な科目

1) 学生生徒等納付金

学生・生徒・園児からの授業料、施設設備費、入学金等を計上している。

2) 手数料

手数料収入の主な内容は、入学検定料収入である。

3) 寄付金

保護者等からの寄付金を計上している。

4) 補助金

国庫補助金収入は、国からの経常費補助金、施設設備整備補助金等である。

地方公共団体補助金収入は、奈良県等からの経常費補助金等である。

5) 人件費

教職員等給与、退職金等を計上している。

6) 教育研究経費

教育研究活動に係る経費を計上している。

7) 管理経費

学生募集経費、法人の運営経費等を計上している。

8) 資産処分差額

取替などを行った施設、設備の除却額を計上している。

令和5年度(2023年度)計算書類

貸 借 対 照 表

令和6年3月31日

(単位:円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	42,075,732,880	41,774,936,541	300,796,339
有 形 固 定 資 産	21,442,305,783	21,232,602,387	209,703,396
土 地	10,896,936,388	10,760,342,310	136,594,078
建 物	7,058,390,379	6,920,282,703	138,107,676
構 築 物	119,848,740	90,066,188	29,782,552
教育研究用機器備品	486,784,347	556,276,602	△ 69,492,255
管理用機器備品	34,445,155	34,416,845	28,310
図 書	2,844,926,554	2,811,259,079	33,667,475
車 両	974,220	0	974,220
建設仮勘定	0	59,958,660	△ 59,958,660
特 定 資 産	20,073,280,000	19,963,280,000	110,000,000
第3号基本金引当特定資産	1,200,000,000	1,200,000,000	0
施設設備引当特定資産	10,818,710,000	10,808,710,000	10,000,000
減価償却引当特定資産	6,730,000,000	6,630,000,000	100,000,000
退職給与引当特定資産	1,120,570,000	1,120,570,000	0
教研資料収集引当特定資産	204,000,000	204,000,000	0
そ の 他 の 固 定 資 産	560,147,097	579,054,154	△ 18,907,057
電 話 加 入 権	1,211,794	1,211,794	0
施 設 利 用 権	7,184,000	7,184,000	0
ソ フ ト ウ ェ ア	284,040	568,080	△ 284,040
有 価 証 券	40,000,000	40,000,000	0
収 益 事 業 元 入 金	442,949,242	442,949,242	0
長 期 貸 付 金	43,877,637	53,724,500	△ 9,846,863
差 入 保 証 金	2,700,000	2,700,000	0
長 期 前 払 金	21,940,384	30,716,538	△ 8,776,154
流 動 資 産	3,959,220,864	3,910,616,461	48,604,403
現 金 預 金	3,839,597,813	3,808,517,820	31,079,993
未 収 入 金	110,846,897	93,322,487	17,524,410
前 払 金	8,776,154	8,776,154	0
資 産 の 部 合 計	46,034,953,744	45,685,553,002	349,400,742

(単位:円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	562,890,865	587,360,508	△ 24,469,643
退職給与引当金	562,890,865	587,360,508	△ 24,469,643
流動負債	603,124,913	494,890,714	108,234,199
未払金	129,233,298	3,300,009	125,933,289
前受金	407,895,000	433,559,000	△ 25,664,000
修学旅行費預り金	36,700,000	31,614,000	5,086,000
その他の預り金	29,296,615	26,417,705	2,878,910
負債の部合計	1,166,015,778	1,082,251,222	83,764,556
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	37,557,331,539	37,047,218,317	510,113,222
第1号基本金	36,097,331,539	35,587,218,317	510,113,222
第3号基本金	1,200,000,000	1,200,000,000	0
第4号基本金	260,000,000	260,000,000	0
繰越収支差額	7,311,606,427	7,556,083,463	△ 244,477,036
翌年度繰越収支差額	7,311,606,427	7,556,083,463	△ 244,477,036
純資産の部合計	44,868,937,966	44,603,301,780	265,636,186
負債及び純資産の部合計	46,034,953,744	45,685,553,002	349,400,742

(注)1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金の算定方法は、次のとおりである。

貸付金・未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金の算定方法は、次のとおりである。

私学退職金団体加入部門については、期末要支給額から同団体より交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

私立大学退職金財団加入部門については、期末要支給額の100%を基にして同財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は、移動平均法に基づく原価法である。

(注)2. 重要な会計方針の変更等

特に該当はない。

(注)3. 減価償却額の累計額の合計額は、13,706,220,315円である。

(注)4. 徴収不能引当金の合計額は、569,963円である。

(注)5. 担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

特に該当はない。

(注)6. 翌会計年度以降において基本金への組入れを行うこととなる金額は、126,800,000円である。

(注) 7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

(注) 8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位：円)

	当年度 (令和6年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	300,000,000	300,641,700	641,700
(うち満期保有目的の債券)	(300,000,000)	(300,641,700)	(641,700)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	9,680,000,000	9,420,044,245	△259,955,755
(うち満期保有目的の債券)	(4,780,000,000)	(4,733,536,300)	(△46,463,700)
合 計	9,980,000,000	9,720,685,945	△259,314,055
(うち満期保有目的の債券)	(5,080,000,000)	(5,034,178,000)	(△45,822,000)
時価のない有価証券	40,000,000		
有価証券合計	10,020,000,000		

② 明細表

(単位：円)

種類	当年度 (令和6年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	5,080,000,000	5,034,178,000	△45,822,000
株 式	0	0	0
投資信託	1,500,000,000	1,345,850,000	△154,150,000
貸付信託	0	0	0
そ の 他	3,400,000,000	3,340,657,945	△59,342,055
合 計	9,980,000,000	9,720,685,945	△259,314,055
時価のない有価証券	40,000,000		
有価証券合計	10,020,000,000		

(2) 当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は、次のとおりである。

1. 株式会社 青垣サービス

① 事業内容 建物及び建物附属設備の清掃及び維持管理、損害保険代理業 等

② 資本金の額 40,000,000 円 (800 株)

③ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式の入手日

昭和62年10月30日	10,000,000 円 (200 株)
平成7年3月30日	15,000,000 円 (300 株)
平成9年5月6日	15,000,000 円 (300 株)
合 計	40,000,000 円 (800 株) 100%

④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当金及び寄付の金額並びにその他の取引の額

(単位：円)

当該会社からの受入額	賃 貸 料 等	5,163,319	
当該会社への支払額	委託手数料等	73,962,873	

(単位：円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	40,000,000	0	0	40,000,000

⑤ 保証債務

学校法人は当該会社の債務に係る保証債務はない。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは、次のとおりである。

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	13,490,400 円	11,291,610 円

資金収支計算書

令和5年4月1日から

令和6年3月31日まで

(収入の部)

(単位:円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,971,129,000	3,194,849,750	△ 223,720,750
授業料収入	2,245,989,000	2,429,719,796	△ 183,730,796
入学金収入	112,150,000	123,258,980	△ 11,108,980
実験実習費収入	44,620,000	47,441,500	△ 2,821,500
施設設備費収入	433,030,000	455,078,000	△ 22,048,000
教育充実費収入	78,330,000	76,858,000	1,472,000
その他納付金収入	15,160,000	20,448,000	△ 5,288,000
施設等利用給付費収入	41,850,000	42,045,474	△ 195,474
手数料収入	54,230,000	62,675,606	△ 8,445,606
入学検定料収入	52,060,000	56,612,000	△ 4,552,000
試験料収入	160,000	67,000	93,000
証明手数料収入	2,010,000	2,776,766	△ 766,766
大学入試センター試験実施手数料収入	0	3,219,840	△ 3,219,840
寄付金収入	2,320,000	3,650,000	△ 1,330,000
一般寄付金収入	2,320,000	3,650,000	△ 1,330,000
補助金収入	569,170,000	655,753,819	△ 86,583,819
国庫補助金収入	242,390,000	243,157,900	△ 767,900
地方公共団体補助金収入	300,400,000	386,988,919	△ 86,588,919
授業料軽減補助金収入	26,380,000	25,607,000	773,000
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	9,470,000	11,693,446	△ 2,223,446
補助活動収入	1,800,000	3,003,300	△ 1,203,300
附属事業収入	1,800,000	2,777,500	△ 977,500
受託事業収入	910,000	912,000	△ 2,000
収益事業収入	4,960,000	5,000,646	△ 40,646
受取利息・配当金収入	35,000,000	36,563,544	△ 1,563,544
第3号基本金引当特定資産運用収入	10,000,000	9,020,000	980,000
その他の受取利息・配当金収入	25,000,000	27,543,544	△ 2,543,544
雑収入	96,658,000	129,084,771	△ 32,426,771
施設設備利用料収入	4,490,000	8,118,870	△ 3,628,870
退職金財団等給付金収入	66,540,000	89,944,966	△ 23,404,966
その他の雑収入	25,628,000	31,020,935	△ 5,392,935
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	316,210,000	407,895,000	△ 91,685,000
授業料前受金収入	171,210,000	238,515,000	△ 67,305,000
入学金前受金収入	91,300,000	102,420,000	△ 11,120,000
実験実習費前受金収入	6,280,000	8,250,000	△ 1,970,000
施設設備費前受金収入	47,420,000	58,710,000	△ 11,290,000
その他の収入	1,139,250,000	412,747,833	726,502,167
前期末未収入金収入	76,360,000	93,322,487	△ 16,962,487
長期貸付金回収収入	14,000,000	13,091,800	908,200
短期貸付金回収収入	60,000	0	60,000
修学旅行費預り金収入	97,080,000	106,498,006	△ 9,418,006
その他預り金受入収入	197,180,000	199,835,540	△ 2,655,540
減価償却引当特定資産取崩収入	154,570,000	0	154,570,000
施設設備引当特定資産取崩収入	600,000,000	0	600,000,000
資金収入調整勘定	△ 505,419,000	△ 544,405,897	38,986,897
期末未収入金	△ 71,860,000	△ 110,846,897	38,986,897
前期末前受金	△ 433,559,000	△ 433,559,000	0
前年度繰越支払資金	3,808,518,000	3,808,517,820	
収入の部合計	8,496,536,000	8,179,025,692	317,510,308

(支 出 の 部)

(単位:円)

科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費 支 出	2,291,900,000	2,203,657,206	88,242,794
教 員 人 件 費 支 出	1,541,400,000	1,502,049,796	39,350,204
職 員 人 件 費 支 出	607,300,000	561,058,940	46,241,060
役 員 報 酬 支 出	18,100,000	16,698,612	1,401,388
退 職 金 支 出	125,100,000	123,849,858	1,250,142
教 育 研 究 経 費 支 出	945,732,000	777,761,885	167,970,115
用 品 費 支 出	10,500,000	9,600,861	899,139
消 耗 品 費 支 出	29,020,000	23,218,886	5,801,114
旅 費 交 通 費 支 出	46,270,000	35,105,431	11,164,569
光 熱 水 費 支 出	146,250,000	88,130,373	58,119,627
通 信 運 搬 費 支 出	29,530,000	24,573,000	4,957,000
保 険 料 支 出	6,230,000	6,070,082	159,918
印 刷 製 本 費 支 出	38,290,000	32,064,789	6,225,211
図 書 新 聞 雑 誌 支 出	19,500,000	18,963,358	536,642
諸 会 費 支 出	29,267,000	17,822,270	11,444,730
研 修 費 支 出	27,425,000	21,694,961	5,730,039
研 究 費 支 出	6,560,000	4,365,232	2,194,768
研 究 経 費 支 出	870,000	867,000	3,000
受 託 経 費 支 出	50,000	45,000	5,000
奨 学 費 支 出	189,450,000	173,696,500	15,753,500
学 費 軽 減 費 支 出	26,380,000	25,607,000	773,000
人 権 教 育 費 支 出	590,000	360,109	229,891
福 利 厚 生 費 支 出	15,440,000	9,974,124	5,465,876
維 持 修 繕 費 支 出	73,220,000	62,545,284	10,674,716
業 務 委 託 費 支 出	199,640,000	185,197,898	14,442,102
賃 借 料 支 出	15,200,000	13,894,882	1,305,118
支 払 報 酬 支 出	14,500,000	10,212,523	4,287,477
給 食 費 支 出	9,800,000	9,056,309	743,691
雑 費 支 出	11,750,000	4,696,013	7,053,987
管 理 経 費 支 出	437,500,000	362,600,404	74,899,596
用 品 費 支 出	870,000	529,359	340,641
消 耗 品 費 支 出	2,120,000	1,715,561	404,439
旅 費 交 通 費 支 出	13,260,000	7,659,187	5,600,813
光 熱 水 費 支 出	13,380,000	8,068,615	5,311,385
通 信 運 搬 費 支 出	12,050,000	10,352,789	1,697,211
公 租 公 課 支 出	3,320,000	1,682,720	1,637,280
保 険 料 支 出	4,730,000	4,591,275	138,725
研 修 費 支 出	1,300,000	75,000	1,225,000
印 刷 製 本 費 支 出	54,690,000	51,270,970	3,419,030
広 告 費 支 出	124,210,000	107,645,476	16,564,524
図 書 新 聞 雑 誌 支 出	720,000	546,679	173,321
交 際 接 待 費 支 出	7,320,000	5,342,029	1,977,971
諸 会 費 支 出	42,220,000	36,048,808	6,171,192
福 利 厚 生 費 支 出	6,380,000	4,542,389	1,837,611
維 持 修 繕 費 支 出	33,830,000	26,836,560	6,993,440
業 務 委 託 費 支 出	85,130,000	68,683,386	16,446,614
賃 借 料 支 出	15,460,000	14,593,307	866,693
支 払 報 酬 支 出	8,810,000	7,620,281	1,189,719
雑 費 支 出	6,700,000	4,796,013	1,903,987
私立大学等経常費補助金返還金支出	1,000,000	0	1,000,000

(支出の部)

(単位:円)

科目	予算	決算	差異
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	758,790,000	669,153,988	89,636,012
土地支出	81,000,000	80,562,318	437,682
建物支出	555,230,000	550,122,115	5,107,885
構築物支出	38,560,000	38,469,555	90,445
建設仮勘定支出	84,000,000	0	84,000,000
設備関係支出	53,046,000	49,151,203	3,894,797
教育研究用機器備品支出	17,216,000	15,178,809	2,037,191
管理用機器備品支出	3,510,000	3,260,510	249,490
図書支出	31,270,000	29,737,664	1,532,336
車両支出	1,050,000	974,220	75,780
資産運用支出	0	110,000,000	△ 110,000,000
施設設備引当特定資産繰入支出	0	10,000,000	△ 10,000,000
減価償却引当特定資産繰入支出	0	100,000,000	△ 100,000,000
その他の支出	342,120,000	305,112,645	37,007,355
前期末未払金支払支出	8,850,000	3,300,009	5,549,991
貸付金支払支出	27,660,000	3,444,000	24,216,000
短期貸付金支払支出	600,000	0	600,000
修学旅行費預り金支払支出	104,820,000	101,412,006	3,407,994
その他預り金支払支出	200,190,000	196,956,630	3,233,370
〔予備費〕	0		0
資金支出調整勘定	△ 145,200,000	△ 138,009,452	△ 7,190,548
期末未払金	△ 136,350,000	△ 129,233,298	△ 7,116,702
前期末長期前払金	△ 8,850,000	△ 8,776,154	△ 73,846
翌年度繰越支払資金	3,812,648,000	3,839,597,813	△ 26,949,813
支出の部合計	8,496,536,000	8,179,025,692	317,510,308

活動区分資金収支計算書

令和5年4月 1 日から
令和6年3月31日まで

(単位:円)

		科 目	金 額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	3,194,849,750	
		手数料収入	62,675,606	
		特別寄付金収入	0	
		一般寄付金収入	3,650,000	
		経常費等補助金収入	655,753,819	
		付随事業収入	6,692,800	
		雑収入	129,084,771	
		教育活動資金収入計	4,052,706,746	
	支出	人件費支出	2,203,657,206	
		教育研究経費支出	777,761,885	
		管理経費支出	362,600,404	
		教育活動資金支出計	3,344,019,495	
			差引	708,687,251
			調整勘定等	△ 34,799,762
		教育活動資金収支差額	673,887,489	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備補助金収入	0	
		施設設備等活動資金収入計	0	
	支出	施設関係支出	669,153,988	
		設備関係支出	49,151,203	
		施設設備引当特定資産繰入支出	10,000,000	
		減価償却引当特定資産繰入支出	100,000,000	
		施設設備等活動資金支出計	828,305,191	
			差引	△ 828,305,191
			調整勘定等	126,800,000
			施設設備等活動資金収支差額	△ 701,505,191
		小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 27,617,702	
その他の活動による資金収支	収入	退職給与引当資産取崩収入	0	
		長期貸付金回収収入	13,091,800	
		短期貸付金回収収入	0	
		修学旅行費預り金収入	106,498,006	
		その他預り金受入収入	199,835,540	
		小計	319,425,346	
		受取利息・配当金収入	36,563,544	
		収益事業収入	5,000,646	
		その他の活動資金収入計	360,989,536	
		支出	退職給与引当資産繰入支出	0
	長期貸付金支払支出		3,444,000	
	短期貸付金支払支出		0	
	その他預り金支払支出		196,956,630	
	修学旅行費預り金支払支出		101,412,006	
	小計		301,812,636	
	その他の活動資金支出計		301,812,636	
	差引		59,176,900	
			調整勘定等	△ 479,205
			その他の活動資金収支差額	58,697,695
			支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	31,079,993
		前年度繰越支払資金	3,808,517,820	
		翌年度繰越支払資金	3,839,597,813	

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位：円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	407,895,000	407,895,000	—	—
前期末未収入金収入	93,322,487	85,747,520	—	7,574,967
期末未収入金	△ 110,846,897	△ 102,792,725	—	△ 8,054,172
前期末前受金	△ 433,559,000	△ 433,559,000	—	—
収入計	△ 43,188,410	△ 42,709,205	0	△ 479,205
前期末未払金支払支出	3,300,009	3,300,009	—	—
前払金支払支出	0	0	—	—
長期前払金支払支出	0	0	—	—
期末未払金	△ 129,233,298	△ 2,433,298	△ 126,800,000	—
前期末前払金	0	0	—	—
前期末長期前払金	△ 8,776,154	△ 8,776,154	—	—
支出計	△ 134,709,443	△ 7,909,443	△ 126,800,000	0
収入計－支出計	91,521,033	△ 34,799,762	126,800,000	△ 479,205

事業活動収支計算書

令和5年4月 1 日から

令和6年3月31日まで

(単位:円)

	科 目	予 算	決 算	差 異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学 生 生 徒 等 納 付 金	2,971,129,000	3,194,849,750	△ 223,720,750
		授 業 料	2,245,989,000	2,429,719,796	△ 183,730,796
		入 学 金	112,150,000	123,258,980	△ 11,108,980
		実 験 実 習 費	44,620,000	47,441,500	△ 2,821,500
		施 設 設 備 費	433,030,000	455,078,000	△ 22,048,000
		教 育 充 実 費	78,330,000	76,858,000	1,472,000
		そ の 他 納 付 金	15,160,000	20,448,000	△ 5,288,000
		施 設 等 利 用 給 付 費	41,850,000	42,045,474	△ 195,474
		手 数 料	54,230,000	62,675,606	△ 8,445,606
		入 学 検 定 料	52,060,000	56,612,000	△ 4,552,000
		試 験 料	160,000	67,000	93,000
		証 明 手 数 料	2,010,000	2,776,766	△ 766,766
		大学入試センター試験実施手数料	0	3,219,840	△ 3,219,840
		寄 付 金	2,320,000	11,218,976	△ 8,898,976
		一 般 寄 付 金	2,320,000	3,650,000	△ 1,330,000
		現 物 寄 付	0	7,568,976	△ 7,568,976
		経 常 費 等 補 助 金	569,170,000	655,753,819	△ 86,583,819
		国 庫 補 助 金	242,390,000	243,157,900	△ 767,900
		地 方 公 共 団 体 補 助 金	300,400,000	386,988,919	△ 86,588,919
		授 業 料 軽 減 補 助 金	26,380,000	25,607,000	773,000
		付 随 事 業 収 入	4,510,000	6,692,800	△ 2,182,800
		補 助 活 動 収 入	1,800,000	3,003,300	△ 1,203,300
		附 属 事 業 収 入	1,800,000	2,777,500	△ 977,500
		受 託 事 業 収 入	910,000	912,000	△ 2,000
		雑 収 入	96,658,000	153,554,414	△ 56,896,414
		施 設 設 備 利 用 料	4,490,000	8,118,870	△ 3,628,870
		退 職 金 財 団 等 給 付 金 収 入	66,540,000	89,944,966	△ 23,404,966
		そ の 他 の 雑 収 入	25,628,000	31,020,935	△ 5,392,935
		退 職 給 与 引 当 金 戻 入 額	0	24,469,643	△ 24,469,643
		教育活動収入計	3,698,017,000	4,084,745,365	△ 386,728,365

(単位:円)

科 目		予 算	決 算	差 異
人	件 費	2,291,900,000	2,203,657,206	88,242,794
	教 員 人 件 費	1,541,400,000	1,502,049,796	39,350,204
	職 員 人 件 費	607,300,000	561,058,940	46,241,060
	役 員 報 酬	18,100,000	16,698,612	1,401,388
	退 職 金	125,100,000	123,849,858	1,250,142
教 育	研 究 経 費	1,465,362,000	1,274,084,158	191,277,842
	用 品 費	10,500,000	9,600,861	899,139
	消 耗 品 費	29,020,000	23,218,886	5,801,114
	旅 費 交 通 費	46,270,000	35,105,431	11,164,569
	光 熱 水 費	146,250,000	88,130,373	58,119,627
	通 信 運 搬 費	29,530,000	24,573,000	4,957,000
	保 険 料	6,230,000	6,070,082	159,918
	印 刷 製 本 費	38,290,000	32,064,789	6,225,211
	図 書 新 聞 雑 誌 費	19,500,000	18,963,358	536,642
	諸 会 費	29,267,000	17,822,270	11,444,730
	研 修 費	6,560,000	4,365,232	2,194,768
	研 究 費	27,425,000	21,694,961	5,730,039
	研 究 経 費	870,000	867,000	3,000
	受 託 経 費	50,000	45,000	5,000
	奨 学 費	189,450,000	173,696,500	15,753,500
	学 費 軽 減 費	26,380,000	25,607,000	773,000
	人 権 教 育 費	590,000	360,109	229,891
	福 利 厚 生 費	15,440,000	9,974,124	5,465,876
	維 持 修 繕 費	73,220,000	62,545,284	10,674,716
	業 務 委 託 費	199,640,000	185,197,898	14,442,102
	賃 借 料	15,200,000	13,894,882	1,305,118
	支 払 報 酬	14,500,000	10,212,523	4,287,477
	給 食 費	9,800,000	9,056,309	743,691
	雑 費	11,750,000	4,696,013	7,053,987
	減 価 償 却 額	519,630,000	496,322,273	23,307,727
管 理	経 費	459,500,000	382,528,189	76,971,811
	用 品 費	870,000	529,359	340,641
	消 耗 品 費	2,120,000	1,715,561	404,439
	旅 費 交 通 費	13,260,000	7,659,187	5,600,813
	光 熱 水 費	13,380,000	8,068,615	5,311,385
	通 信 運 搬 費	12,050,000	10,352,789	1,697,211
	公 租 公 課	3,320,000	1,682,720	1,637,280
	保 険 料	4,730,000	4,591,275	138,725
	研 修 費	1,300,000	75,000	1,225,000
	印 刷 製 本 費	54,690,000	51,270,970	3,419,030
	広 告 費	124,210,000	107,645,476	16,564,524
	図 書 新 聞 雑 誌 費	720,000	546,679	173,321
	交 際 接 待 費	7,320,000	5,342,029	1,977,971
	諸 会 費	42,220,000	36,048,808	6,171,192
	福 利 厚 生 費	6,380,000	4,542,389	1,837,611
	維 持 修 繕 費	33,830,000	26,836,560	6,993,440
	業 務 委 託 費	85,130,000	68,683,386	16,446,614
	賃 借 料	15,460,000	14,593,307	866,693
	支 払 報 酬	8,810,000	7,620,281	1,189,719
	雑 費	6,700,000	4,796,013	1,903,987
	私立大学等経常費補助金返還金	1,000,000	0	1,000,000
	減 価 償 却 額	22,000,000	19,927,785	2,072,215
徴 収	不 能 額 等	0	199,063	△ 199,063
	徴 収 不 能 引 当 金 繰 入 額	0	199,063	△ 199,063
	徴 収 不 能 引 当 金	2,000,000	0	2,000,000
教育活動支出計		4,216,762,000	3,860,468,616	356,293,384
教育活動収支差額		△ 520,745,000	224,276,749	△ 754,345,409

(単位:円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動外収入の部	事業活動収入の部	受 取 利 息 ・ 配 当 金	35,000,000	36,563,544	△ 1,563,544
		第3号基本金引当特定資産運用収入	10,000,000	9,020,000	980,000
		その他の受取利息・配当金	25,000,000	27,543,544	△ 2,543,544
		その他の教育活動外収入	4,960,000	5,000,646	△ 40,646
		収 益 事 業 収 入	4,960,000	5,000,646	△ 40,646
		教育活動外収入計	39,960,000	41,564,190	△ 1,604,190
		教育活動外支出の部	事業活動支出の部	科 目	予 算
借 入 金 等 利 息	0			0	0
その他の教育活動外支出	0			0	0
教育活動外支出計	0			0	0
教育活動外収支差額			39,960,000	41,564,190	△ 1,604,190
経常収支差額			△ 480,785,000	265,840,939	△ 746,625,939
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資 産 売 却 差 額	0	0	0
		その他の特別収入	0	0	0
		施 設 設 備 補 助 金	0	0	0
		特別収入計	0	0	0
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資 産 処 分 差 額	0	204,753	△ 204,753
		図 書 処 分 差 額	0	204,753	△ 204,753
		その他の特別支出	0	0	0
		過 年 度 修 正 額	0	0	0
特別支出計	0	204,753	△ 204,753		
特別収支差額			0	△ 204,753	204,753
[予備費]			0		0
基本金組入前当年度収支差額			△ 480,785,000	265,636,186	△ 746,421,186
基本金組入額合計			△ 707,110,000	△ 510,113,222	△ 196,996,778
当年度収支差額			△ 1,187,895,000	△ 244,477,036	△ 943,417,964
前年度繰越収支差額			7,556,083,000	7,556,083,463	△ 463
基本金取崩額			0	0	0
翌年度繰越収支差額			6,368,188,000	7,311,606,427	△ 943,418,427

(参考)

事業活動収入計	3,737,977,000	4,126,309,555	△ 388,332,555
事業活動支出計	4,218,762,000	3,860,673,369	358,088,631


監査報告書

令和6年5月8日

学校法人 奈良大学
理事会 御中
評議員会 御中

学校法人 奈良大学

監事 福井 重忠 

監事 羽山 太郎 

私たちは、私立学校法第37条第3項に基づく監査報告を行うため、学校法人奈良大学の寄附行為第14条の規定に従い、学校法人奈良大学の令和5年度(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)の、学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を行った。

私たちは、監査にあたり、理事会及び評議員会に出席するほか、理事から業務の執行状況を聴取し、金井吉光公認会計士及び奥村圭公認会計士から私立学校振興助成法に基づく監査の状況について説明を聴取するなど、本学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について意見を述べるにあたり必要と認めた監査手続を実施した。

監査の結果、学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はなく、計算書類は令和5年度の収支の状況及び令和5年度末の財産の状況を適正に表示しているものと認める。

以上

(1)決算の概要

①貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(金額単位:円)

資 産 の 部					
科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
固 定 資 産	40,874,736,338	41,143,737,101	41,588,962,961	41,774,936,541	42,075,732,880
有 形 固 定 資 産	22,201,641,201	21,931,511,397	21,560,980,643	21,232,602,387	21,442,305,783
土 地	10,760,342,310	10,760,342,310	10,760,342,310	10,760,342,310	10,896,936,388
建 物	7,997,333,778	7,715,497,852	7,325,057,060	6,920,282,703	7,058,390,379
そ の 他	3,443,965,113	3,455,671,235	3,475,581,273	3,551,977,374	3,486,979,016
特 定 資 産	18,083,280,000	18,621,280,000	19,467,280,000	19,963,280,000	20,073,280,000
そ の 他 の 固 定 資 産	589,815,137	590,945,704	560,702,318	579,054,154	560,147,097
流 動 資 産	3,524,007,124	3,641,822,251	3,727,747,608	3,910,616,461	3,959,220,864
現 金 預 金	3,455,622,212	3,541,910,660	3,680,044,468	3,808,517,820	3,839,597,813
そ の 他	68,384,912	99,911,591	47,703,140	102,098,641	119,623,051
資 産 の 部 合 計	44,398,743,462	44,785,559,352	45,316,710,569	45,685,553,002	46,034,953,744
負 債 の 部					
科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
固 定 負 債	630,085,573	632,242,925	606,167,243	587,360,508	562,890,865
長 期 借 入 金	0	0	0	0	0
退職給与引当金等	630,085,573	632,242,925	606,167,243	587,360,508	562,890,865
流 動 負 債	647,852,616	520,415,751	499,328,155	494,890,714	603,124,913
短 期 借 入 金	0	0	0	0	0
そ の 他	647,852,616	520,415,751	499,328,155	494,890,714	603,124,913
負 債 の 部 合 計	1,277,938,189	1,152,658,676	1,105,495,398	1,082,251,222	1,166,015,778
純 資 産 の 部					
科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
基 本 金	36,667,153,564	36,837,593,631	36,937,791,097	37,047,218,317	37,557,331,539
第 1 号 基 本 金	35,227,153,564	35,397,593,631	35,477,791,097	35,587,218,317	36,097,331,539
第 2 号 基 本 金	0	0	0	0	0
第 3 号 基 本 金	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000
第 4 号 基 本 金	240,000,000	240,000,000	260,000,000	260,000,000	260,000,000
繰 越 収 支 差 額	6,453,651,709	6,795,307,045	7,273,424,074	7,556,083,463	7,311,606,427
翌年度繰越収支差額	6,453,651,709	6,795,307,045	7,273,424,074	7,556,083,463	7,311,606,427
純 資 産 の 部 合 計	43,120,805,273	43,632,900,676	44,211,215,171	44,603,301,780	44,868,937,966
負債及び純資産の部合計	44,273,463,949	44,738,396,074	45,316,710,569	45,685,553,002	46,034,953,744

イ) 貸借対照表の財務比率と経年比較

項目	年度	4年度全国 大学法人平均	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
1 固定比率	↓	(97.6%)	94.8%	94.3%	94.1%	93.7%	93.8%
2 固定長期適合率	↓	(90.9%)	93.4%	92.9%	92.8%	92.4%	92.6%
3 流動比率	↑	(263.2%)	544.0%	699.8%	746.6%	790.2%	656.5%
4 総負債比率	↓	(11.7%)	2.9%	2.6%	2.4%	2.4%	2.5%
5 負債比率	↓	(13.3%)	3.0%	2.6%	2.5%	2.4%	2.6%
6 前受金保有率	↑	(372.0%)	582.9%	756.1%	862.8%	878.4%	941.3%
7 運用資産余裕比率	↑	(2.0年)	6.2年	5.8年	6.3年	6.2年	6.2年
8 基本金比率	100%良	(97.2%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
9 積立率	↑	(78.2%)	156.9%	156.2%	158.4%	158.1%	154.9%

※全国大学法人(医療系法人除く)平均比率は、日本私立学校振興・共済事業団の「今日の私学財政」による全国平均比率である。

※比率の右側 ↑ ↓ 表示は、↑(高比率が良好)、↓(低比率が良好)を表している。

②資金収支計算書関係

ア)資金収支計算書の状況と経年比較

(金額単位:円)

収入の部	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
学生生徒等納付金収入	3,288,365,100	3,460,577,500	3,427,657,500	3,317,875,400	3,194,849,750
手数料収入	91,798,120	73,622,424	68,421,134	64,796,834	62,675,606
寄付金収入	35,254,050	14,870,000	4,300,000	2,640,000	3,650,000
補助金収入	431,940,374	580,558,798	607,582,070	612,092,153	655,753,819
資産売却収入	0	0	11,200,000	0	0
付随事業・収益事業収入	9,432,777	8,982,537	10,595,761	11,163,486	11,693,446
受取利息・配当金収入	31,577,940	40,551,185	42,190,159	37,570,272	36,563,544
雑収入	109,794,091	118,954,864	56,591,671	125,524,342	129,084,771
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	592,882,000	468,442,000	426,508,000	433,559,000	407,895,000
その他の収入	710,265,739	303,119,330	325,144,516	288,441,960	412,747,833
資金収入調整勘定	△649,036,202	△685,718,847	△509,070,396	△519,830,487	△544,405,897
前年度繰越支払資金	3,381,619,574	3,455,622,212	3,541,910,660	3,680,044,468	3,808,517,820
資金収入の部合計	8,033,893,563	7,839,582,003	8,013,031,075	8,053,877,428	8,179,025,692

(金額単位:円)

支出の部	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費支出	2,170,268,704	2,142,706,267	2,052,474,114	2,126,313,380	2,203,657,206
教育研究経費支出	541,683,116	797,306,606	731,433,964	803,840,360	777,761,885
管理経費支出	352,038,723	328,037,149	360,809,917	375,982,424	362,600,404
借入金等利息支出	0	961	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	793,757,128	146,560,428	46,595,334	78,015,360	669,153,988
設備関係支出	356,807,157	101,707,952	101,833,757	85,567,063	49,151,203
資産運用支出	178,000,000	538,000,000	869,000,000	510,000,000	110,000,000
その他の支出	191,715,268	254,072,708	204,291,362	281,074,699	305,112,645
資金支出調整勘定	△5,998,745	△10,720,728	△33,451,841	△15,433,678	△138,009,452
次年度繰越支払資金	3,455,622,212	3,541,910,660	3,680,044,468	3,808,517,820	3,839,597,813
資金支出の部合計	8,033,893,563	7,839,582,003	8,013,031,075	8,053,877,428	8,179,025,692

イ)活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(金額単位:円)

科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	3,961,613,835	4,232,894,786	4,170,162,475	4,124,749,229	4,052,706,746
教育活動資金支出計	3,063,990,543	3,268,050,022	3,144,717,995	3,306,136,164	3,344,019,495
差引	897,623,292	964,844,764	1,025,444,480	818,613,065	708,687,251
調整勘定等	14,364,078	△149,044,675	28,287,739	△93,923,271	△34,799,762
教育活動資金収支差額	911,987,370	815,800,089	1,053,732,219	724,689,794	673,887,489
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等資金収入計	400,000,000	19,694,000	23,000,000	4,349,000	0
施設整備等資金支出計	1,328,564,285	786,268,380	1,017,429,091	659,582,423	828,305,191
差引	△928,564,285	△766,574,380	△994,429,091	△655,233,423	△828,305,191
調整勘定等	0	△14,425,000	14,425,000	0	126,800,000
施設設備等活動資金収支差額	△928,564,285	△780,999,380	△980,004,091	△655,233,423	△701,505,191
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△16,576,915	34,800,709	73,728,128	69,456,371	△27,617,702
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	281,413,486	285,811,650	267,683,489	290,377,822	360,989,536
その他の活動資金支出計	190,128,290	233,937,931	203,088,360	229,204,910	301,812,636
差引	91,285,196	51,873,719	64,595,129	61,172,912	59,176,900
調整勘定等	△705,643	△385,980	△189,449	△2,155,931	△479,205
その他の活動資金収支差額	90,579,553	51,487,739	64,405,680	59,016,981	58,697,695
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	74,002,638	86,288,448	138,133,808	128,473,352	31,079,993
前年度繰越支払資金	3,381,619,574	3,455,622,212	3,541,910,660	3,680,044,468	3,808,517,820
翌年度繰越支払資金	3,455,622,212	3,541,910,660	3,680,044,468	3,808,517,820	3,839,597,813

ウ)資金収支計算書の財務比率の経年比較

比 率	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教育活動資金収支差額比率	23.0%	19.3%	25.3%	17.6%	16.6%

③事業活動収支計算書関係

ア)事業活動収支計算書の状況と経年比較

(金額単位:円)

		科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	3,288,365,100	3,460,577,500	3,427,657,500	3,317,875,400	3,194,849,750
		手数料	91,798,120	73,622,424	68,421,134	64,796,834	62,675,606
		寄付金	50,721,508	22,510,202	15,420,649	31,565,787	11,218,976
		経常費等補助金	431,940,374	560,864,798	607,582,070	607,743,153	655,753,819
		付随事業収入	4,462,100	4,005,200	5,610,100	6,169,500	6,692,800
		雑収入	151,459,941	130,499,551	88,568,935	145,600,026	153,554,414
		教育活動収入計	4,018,747,143	4,252,079,675	4,213,260,388	4,173,750,700	4,084,745,365
	支出	人件費	2,170,268,704	2,153,539,652	2,058,375,696	2,126,313,380	2,203,657,206
		教育研究経費	959,503,608	1,302,697,478	1,241,163,376	1,304,798,097	1,274,084,158
		管理経費	373,530,773	348,130,596	381,400,624	396,169,014	382,528,189
		徴収不能額等	3,446,115	0	1,137,602	917,486	199,063
教育活動支出計		3,506,749,200	3,804,367,726	3,682,077,298	3,828,197,977	3,860,468,616	
教育活動収支差額		511,997,943	447,711,949	531,183,090	345,552,723	224,276,749	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	31,577,940	40,551,185	42,190,159	37,570,272	36,563,544
		その他の教育活動外収入	4,970,677	4,977,337	4,985,661	4,993,986	5,000,646
		教育活動外収入計	36,548,617	45,528,522	47,175,820	42,564,258	41,564,190
	支出	借入金等利息	0	961	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額		36,548,617	45,527,561	47,175,820	42,564,258	41,564,190	
経常収支差額		548,546,560	493,239,510	578,358,910	388,116,981	265,840,939	
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	0	19,694,000	0	4,349,000	0
		特別収入計	0	19,694,000	0	4,349,000	0
	支出	資産処分差額	1,553,092	838,107	44,415	26,179	204,753
		その他の特別支出	0	0	0	353,193	0
特別収支差額		△1,553,092	18,855,893	△44,415	3,969,628	△204,753	
基本金組入前当年度収支差額		546,993,468	512,095,403	578,314,495	392,086,609	265,636,186	
基本金組入額合計		△830,625,390	△170,440,067	△100,197,466	△109,427,220	△510,113,222	
当年度収支差額		△283,631,922	341,655,336	478,117,029	282,659,389	△244,477,036	
前年度繰越収支差額		6,737,283,631	6,453,651,709	6,795,307,045	7,273,424,074	7,556,083,463	
基本金取崩額		0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額		6,453,651,709	6,795,307,045	7,273,424,074	7,556,083,463	7,311,606,427	

(参考)

事業活動収入計	4,055,295,760	4,317,302,197	4,260,436,208	4,220,663,958	4,126,309,555
事業活動支出計	3,508,302,292	3,805,206,794	3,682,121,713	3,828,577,349	3,860,673,369

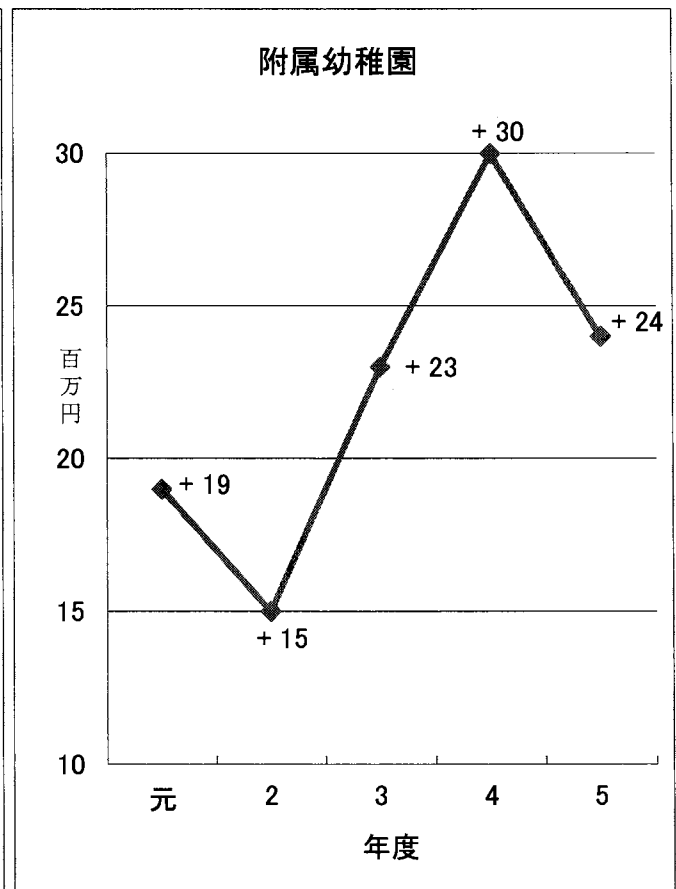
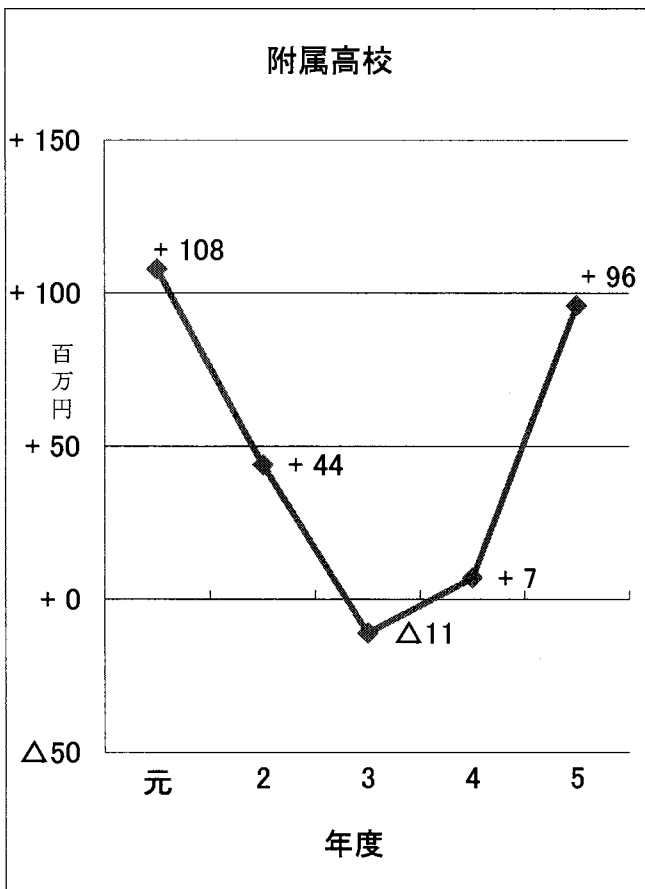
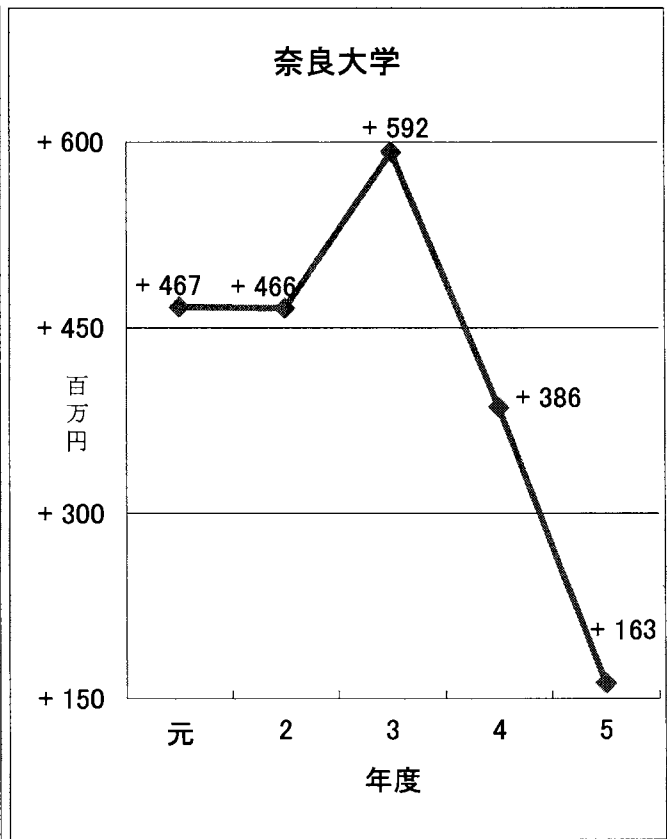
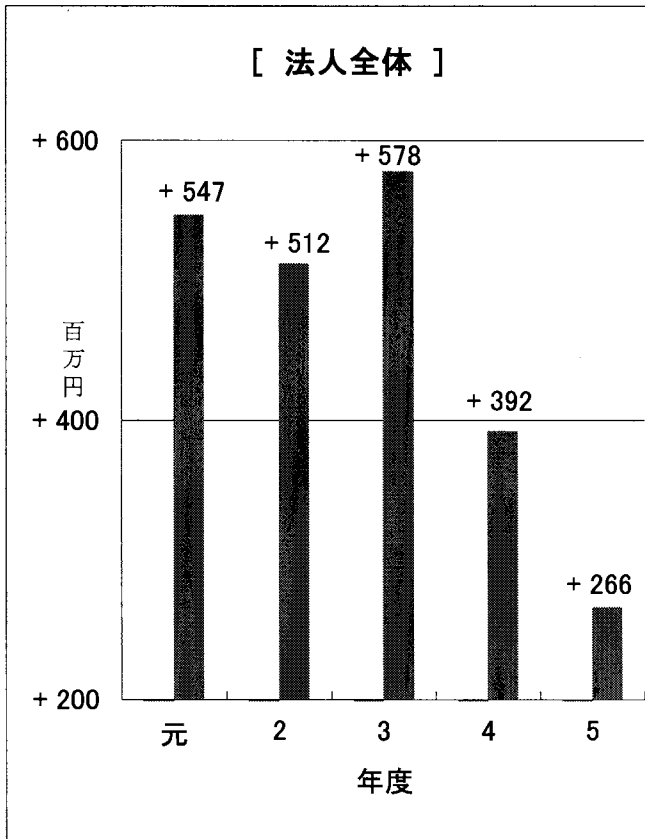
イ) 事業活動収支計算書の財務比率と経年比較

項目	年度	4年度全国 大学法人平均	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
1 人件費比率	↓	(50.9%)	53.5%	50.1%	48.3%	50.4%	53.4%
2 人件費依存率	↓	(69.3%)	66.0%	62.2%	60.1%	64.1%	69.0%
3 教育研究経費比率	↑	(36.1%)	23.7%	30.2%	29.1%	30.9%	30.9%
4 管理経費比率	↓	(8.3%)	9.2%	8.1%	9.0%	9.4%	9.3%
5 事業活動収支差額比率	↑	(4.6%)	13.5%	11.9%	13.6%	9.3%	6.4%
6 基本金組入後収支比率	↓	(104.7%)	108.1%	91.8%	88.5%	93.1%	106.8%
7 経常収支差額比率	↑	(4.2%)	13.5%	11.4%	13.6%	9.2%	6.4%
8 納付金比率	→	(73.5%)	81.1%	80.5%	80.5%	78.7%	77.4%
9 補助金比率	↑	(14.4%)	10.7%	13.4%	14.3%	14.4%	15.9%

※全国大学法人(医療系法人除く)平均比率は、日本私立学校振興・共済事業団の「今日の私学財政」による全国平均比率である。

※比率の右側 ↑ ↓ 表示は、↑(高比率が良好)、↓(低比率が良好)を表している。

【 基本金組入前収支差額 】



(2) その他

①有価証券の状況

(単位：円)

種類	当年度（令和6年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	5,080,000,000	5,034,178,000	△45,822,000
株式	0	0	0
投資信託	1,500,000,000	1,345,850,000	△154,150,000
貸付信託	0	0	0
その他	3,400,000,000	3,340,657,945	△59,342,055
合計	9,980,000,000	9,720,685,945	△259,314,055
時価のない有価証券	40,000,000		
有価証券合計	10,020,000,000		

②借入金の状況

借入金の残高は、0円である。

③学校債の状況

学校債の残高は、0円である。

④寄付金の状況

(単位：円)

種類	寄付金額	内容
特別寄付金	0	
一般寄付金	3,650,000	大学新入生 等
合計	3,650,000	

⑤補助金の状況

(単位：円)

種類	補助金額	内容
国庫補助金	243,157,900	私立大学等経常費補助金 等
地方公共団体補助金	386,988,919	奈良県私立学校教育経常費補助金 等
授業料軽減補助金	25,607,000	奈良県授業料軽減補助金 等
合計	655,753,819	

⑥収益事業の状況

(野外活動センター敷地の賃貸業)

貸借対照表

令和6年3月31日

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	6,339,853	固定負債	5,533,500
現金預金	3,503,953	預り敷金	5,533,500
未収入金	2,835,900		
固定資産	442,949,242		
土地	442,949,242		
		負債の部合計	5,533,500
		純資産の部	金額
		元入金	442,949,242
		利益剰余金	806,353
		純資産の部合計	443,755,595
資産の部合計	449,289,095	負債及び純資産の部合計	449,289,095

注記1. 純資産の各科目の変動理由及び金額は次のとおりである。

科目	前年度末残高	当年度変動額		当年度末残高
		事由	金額	
元入金	442,949,242	元入金	0	442,949,242
利益剰余金 繰越利益剰余金	806,288	当期純利益	65	806,353
純資産合計	443,755,530		65	443,755,595

損益計算書

令和5年4月1日から

令和6年3月31日まで

(単位：円)

科目	金額	
営業損益		
営業収益		
土地賃貸料収入	5,671,800	5,671,800
営業費用		
租税公課支出	671,154	671,154
営業利益		5,000,646
営業外損益		
営業外収益		
受取利息・配当金	65	65
営業外利益		65
経常利益		5,000,711
学校会計繰入前利益		5,000,711
学校会計繰入金支出		5,000,646
当期純利益		65
前期繰越利益剰余金		806,288
繰越利益剰余金		806,353

⑦関連当事者等との取引状況

ア) 関連当事者

特になし。

イ) 出資会社

名称及び所在地	株式会社 青垣サービス 奈良県奈良市山陵町1500番地
事業内容	建物及び建物附属設備の清掃及び維持管理 損害保険代理業 等
資本金等	40,000,000 円 (800 株)
出資割合	100%
代表者氏名	代表取締役社長 米田忠史
学校法人と当該会社との人事上の関係 (兼務等の状況)	当学校法人の役員のうち、3名が取締役、1名が監査役を兼務している。 会社役員 氏名 学校法人の役職・報酬の有無 (令和6年3月31日現在) 代表取締役社長 米田 忠史 法人本部事務局長 (無報酬) 取締役 浅川 正美 理事長 (無報酬) 取締役 松井 朗 奈良大学事務局長 (無報酬) 監査役 羽山 太郎 監 事 (無報酬)
保証債務	特になし

⑧学校法人間財務取引

特になし。

⑨財産目録

財 産 目 録

科 目	令和5年度	令和4年度
資 産 額		
1 基本財産	21,409,635,487 円	21,199,023,021 円
土地	302,301 m ² 10,889,814,090 円	302,171 m ² 10,753,220,012 円
建物	64,044 m ² 7,031,346,547 円	63,259 m ² 6,892,045,761 円
構築物	119,848,740 円	90,066,188 円
図書	479,219 冊 2,844,926,554 円	474,383 冊 2,811,259,079 円
建設仮勘定	0 円	59,958,660 円
教具・校具・備品	4,686 点 521,229,502 円	5,408 点 590,693,447 円
その他	2,470,054 円	1,779,874 円
2 運用財産	24,182,369,015 円	24,043,580,739 円
現金預金	3,839,597,813 円	3,808,517,820 円
その他	20,342,771,202 円	20,235,062,919 円
3 収益事業用財産	449,289,095 円	449,289,030 円
資産総額	46,041,293,597 円	45,691,892,790 円
負 債 額		
1 固定負債	562,890,865 円	587,360,508 円
長期借入金	0 円	0 円
その他	562,890,865 円	587,360,508 円
2 流動負債	603,124,913 円	494,890,714 円
短期借入金	0 円	0 円
その他	603,124,913 円	494,890,714 円
3 収益事業用負債	5,533,500 円	5,533,500 円
負債総額	1,171,549,278 円	1,087,784,722 円
正味財産(資産総額－負債総額)	44,869,744,319 円	44,604,108,068 円

(3) 経営状況の分析・課題・今後の方針

①令和5年度決算の状況

【資金収支計算書】

令和5年度決算の収入の部総額は、前年度比125,148千円増額の8,179,026千円である。

一方、資金支出の部については、理事会並びに評議員会で承認された予算に基づき適切な執行に配慮した結果、令和6年度への繰越支払資金は、前年度比31,080千円増額の3,839,598千円を繰り越すこととなった。

資金支出の部のうち、人件費については、21名分の退職金123,850千円を含めて、前年度比77,344千円増額の2,203,657千円の決算額となり、予算対比の執行率は96.1%である。

教育研究経費、管理経費については、前年度比39,460千円減額の1,140,362千円の決算額となり、予算対比の執行率は82.4%である。

【事業活動収支計算書】

事業活動収支計算書は、「教育活動収支」、「教育活動外収支」、「特別収支」の3つの収支に大別される。

「教育活動収支」のうち、教育活動収入は4,084,745千円、教育活動支出は3,860,469千円で、教育活動収支差額が224,277千円の黒字。

「教育活動外収支」のうち、教育活動外収入は41,564千円、教育活動外支出は0円、教育活動外収支差額が41,564千円の黒字。

「特別収支」は、特別収支差額が205千円の赤字。

その結果、3つの収支を合算した「基本金組入前当年度収支差額」は、265,636千円の黒字決算となった。

学校法人会計基準では、建物・備品等の固定資産を整備した場合に、基本金として基本金組入前当年度収支差額から差引くことが規定されている。

令和5年度決算では、510,113千円を基本金に組入れることとし、基本金組入後の当年度収支差額は、244,477千円の支出超過決算となった。

また、前年度からの繰越収入超過額は7,556,083千円であり、これに当年度収支差額を加算した「翌年度繰越収支差額」は7,311,606千円の累積の黒字決算と相成った。

【貸借対照表】

資産の部合計は、土地・建物等の「有形固定資産」、積立金等の「特定資産」、収益事業元入金等の「その他の固定資産」を合計した「固定資産」と、現預金等の「流動資産」の合計額になるが、前年度に比べて349,401千円増加の46,034,954千円の資産の部合計である。

負債の部合計は、退職給与引当金の「固定負債」と前受金等の「流動負債」の合計額であるが、前年度に比べて83,765千円増加の1,166,016千円である。

収益事業を含めた資産総額から負債総額を差し引いた額である正味財産は、前年度に比べて265,636千円増加した44,869,744千円である。

②経営状況の分析・課題・今後の方針

予算では、基本金組入前当年度収支差額は、480,785千円の支出超過を見込んでいたが、決算では、学生生徒等納付金、手数料、寄付金、経常費補助金等の収入が予算対比で増加し、一方では教育研究経費や管理経費が予算対比で減少したことから、265,636千円の収入超過を計上することになった。

本法人の経営方針は「確かな教育と研究の推進」「堅実な経営」「安定と存続」である。また、中長期計画では、基本構想として「人材の育成」「教育の充実」「経営基盤の強化」を掲げている。そのなかでも「経営基盤の強化」については、「中期財政計画」を策定している。

この「中期財政計画」では、財政目標として、事業活動収支差額比率と金融資産について目標を設定している。

財政目標は、事業活動収支差額比率が5年間平均で+7%以上、金融資産が5年間で20億円の上積みとしている。

1点目の目標である事業活動収支差額比率は、令和5年度単年度決算では+6.4%、5年間平均でも+10.9%であり、5年間平均で+7%以上の目標が達成された。

2点目の目標である金融資産は、前年度比147,071千円の増加であり、5年間でも2,184,469千円増加し20億円上積みの目標も達成できた。

このように2019年～2023年の5年間の「中期財政計画」は、目標を上回る結果となった。

今後も、中長期計画の「中期財政計画」の方針に沿って、学生生徒園児の安定的確保と収入財源の多角化及び支出の抑制により、財政目標の達成を図ることとする。